

田布施町公共施設個別施設計画

(文化系施設)

(社会教育系施設)

(スポーツ・レクリエーション系施設)

(子育て支援施設)

(保健・福祉施設)

(行政系施設)

(産業系施設)

(その他)

田布施町

目次

第1章 個別施設計画の概要	1
1. 背景と目的	1
2. 計画の位置づけ	2
3. 計画期間	3
4. 対象施設	4
第2章 本計画の考え方	8
1. 施設別状況	8
2. 施設総合評価・対策の実施時期の計画	10
3. 対策費用の算定	15
4. 長寿命化コストの見直し、長寿命化の効果～維持・更新の課題と今後の方針～	16
第3章 各公共施設の状況と方針	18
1. 文化系施設	18
2. 社会教育系施設	21
3. スポーツ・レクリエーション系施設	23
4. 子育て支援施設	26
5. 保健・福祉施設	30
6. 行政系施設	34
7. 産業系施設	38
8. その他	41
第4章 個別施設計画の継続的運用方針	45
1. 情報基盤の整備と活用	45
2. 推進体制等の整備	47
3. フォローアップ	48

第1章 個別施設計画の概要

1. 背景と目的

日本は、高度経済成長期に急激な人口増加と社会変化を受け、公共施設の整備が進められてきました。その当時から建設された公共施設は長期間が経過し、老朽化による大規模改修や修繕、建替えが急務となっており、加えて公共施設の老朽化による事故が各地で報告されるなど老朽化対策が大きな社会問題にもなっています。

本町の公共施設においても同様の課題を抱えており、さらに、人口減少、少子高齢化のさらなる進行等による厳しい財政状況や公共施設の利用需要の変化が今後予想されます。これらのことから、公共施設の状況を把握し、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図るとともに公共施設の最適な配置を実現することが必要となっています。

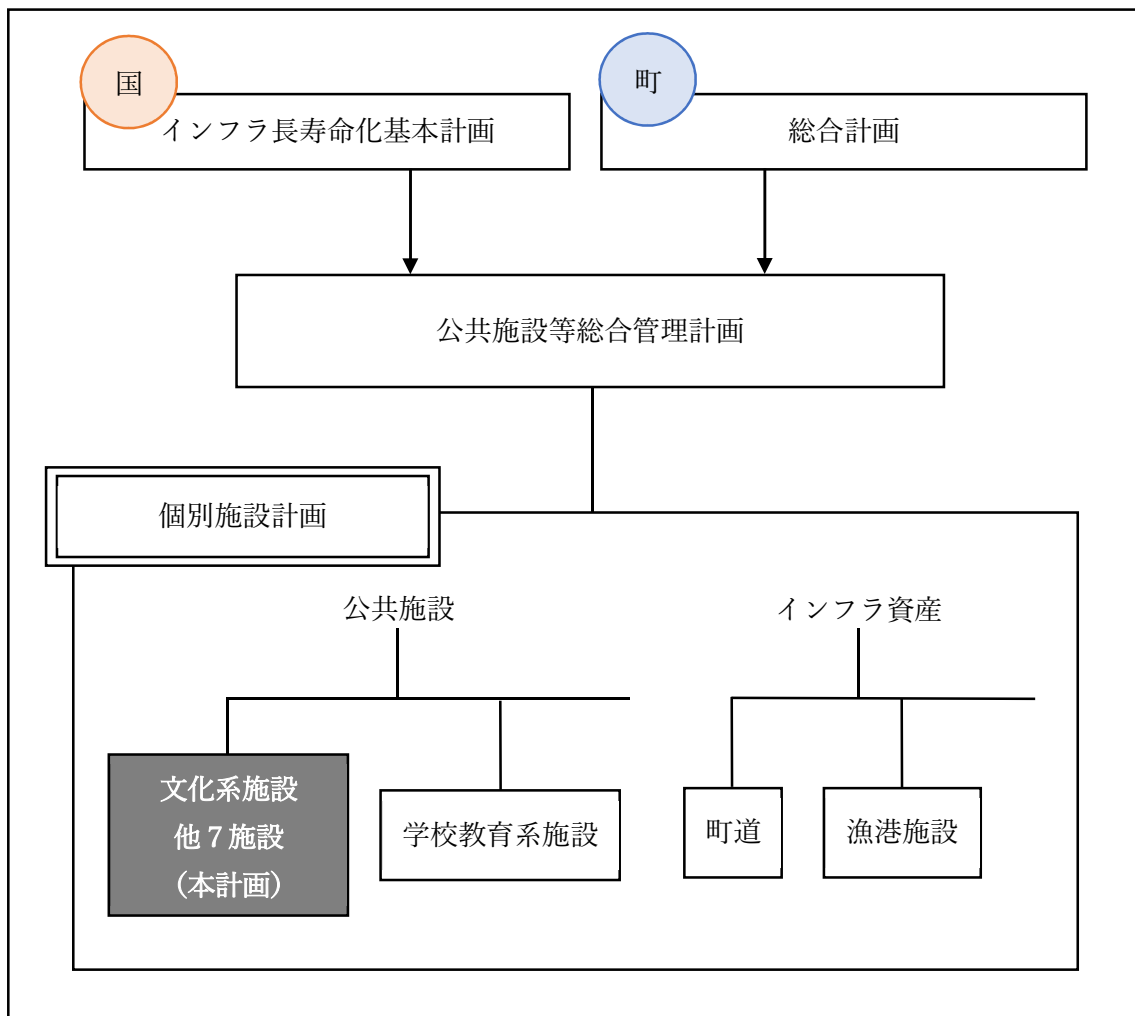
このような背景を受け本町では、限られた財源の中、持続可能な街づくりを実現しつつ、住民のニーズに対応した公共サービスの提供を維持するために「田布施町公共施設等総合管理計画」を平成28年度に策定しました。「田布施町公共施設等総合管理計画」では、公共施設の現状について把握を行うとともに、資産総量の削減・長寿命化の推進・耐震化の実施・協働の推進・各種計画との整合性・取組体制・フォローアップに関する今後の基本方針を定めました。

本計画は、重要度や健全度などに応じて施設ごとの今後の取組方針を定め、優先的に対策を行う施設の明確化を行います。また、本計画の策定により、最適配置の実現や計画的な保全による維持管理コストの縮減を目指すことで、公共施設にかかる財源負担を軽減し、持続可能な財政運営につなげることを目的としています。

2. 計画の位置づけ

公共施設等総合管理計画は、「更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことによる財政負担の軽減・平準化」「公共施設等の最適配置の実現」を目的として、公共施設の各分野において、中期的な取組の方向性を明らかにする計画となっています。個別施設計画は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設ごとの具体的な取組方針を定める実施計画として位置づけます。

計画の体系



3. 計画期間

本計画の計画期間は、令和3年度から令和42年度までの40年間とします。なお、この期間内でも関連する計画の策定・変更や社会経済情勢の大きな変化があった場合、適宜必要な見直しを行うこととします。

4. 対象施設

(1) 対象施設の条件

本計画は、施設の更新経費及び維持管理費用等の抑制や平準化を目的の一つとしているため、影響が少ない便所・倉庫・更衣室といった小規模な施設は対象外としています。また、本計画策定時点で廃止予定としている施設についても同様に対象外としています。

なお、別途計画を策定することとしている学校教育系施設・公営住宅・下水道施設などについては、本計画の対象には含まれていません。

(2) 対象施設一覧

上記(1)の条件から、本計画の対象とする公共施設は以下の通り 53 棟となります(のんびらんどうましまのキャビン棟7棟・炊飯棟・トイレ・シャワー棟については、一体としています)。なお、延床面積は令和2年度末時点の数値です。

施設分類			施設名称	延床面積 (㎡)	所管課
大分類	中分類	小分類			
文化系施設	集会施設	公民館	中央公民館	967.67	社会教育課
			城南公民館	610.61	
			東田布施公民館	613.93	
			麻郷公民館	613.68	
			麻里府公民館	360.85	
			国木分館	237.99	
			竹尾分館	156.06	
			小行司分館	199.93	
			西田布施公民館	1,079.09	
		麻里府地域施設	麻里府地域施設 (管理・普通・特別教室棟)	832.00	
			麻里府地域施設 (屋内運動場)	427.00	
コミュニティセンター	才賀コミュニティセンター	400.57			
社会教育系施設	図書館	図書館	図書館	855.23	
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	のんびらんどうましま	のんびらんどうましま (管理棟)	178.87	経済課
			のんびらんどうましま ^{注1} (キャビン棟7棟・炊飯棟・ トイレ・シャワー棟)	172.40	

施設分類			施設名称	延床面積 (㎡)	所管課
大分類	中分類	小分類			
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育施設	第一体育館	1,102.37	社会教育課
			第二体育館	1,806.25	
			屋内プール	1,033.47	
			弓道場 (射場・的場)	278.48	
			艇庫	447.00	
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	城南保育園	539.63	町民福祉課
			麻里府保育園	552.92	
	幼児・児童施設	児童クラブ	田布施西児童クラブ	65.12	
			東田布施児童クラブ ^{注2}	192.82	
			城南児童クラブ	86.12	
麻郷児童クラブ	116.76				
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者いきいき館	高齢者いきいき館	199.99	健康保険課
		高齢者介護予防センター	高齢者介護予防センター	73.02	
	障害福祉施設	さくら園	さくら園	134.15	町民福祉課
	その他社会福祉施設	麻郷福祉会館	麻郷福祉会館	300.04	
行政系施設	庁舎等	庁舎	田布施町役場 (庁舎)	2,466.40	総務課
			田布施町役場 (電算室)	247.00	
	消防施設	消防車庫	城南消防車庫	55.85	
			2分団1班消防車庫	35.00	
			2分団2班消防車庫	26.09	
			2分団3班消防車庫	20.72	
			2分団4班消防車庫	34.50	
			5分団消防車庫	40.00	
			馬島消防車庫	27.68	
	麻里府消防車庫	25.14			
	その他行政系施設	防災センター	田布施町南地域防災センター	181.77	

施設分類			施設名称	延床面積 (㎡)	所管課
大分類	中分類	小分類			
産業系施設	産業系施設	地域交流館	地域交流館	278.36	経済課
			地域交流館 (カフェ棟)	68.50	
			地域交流館 (厨房棟)	144.00	
		特産加工センター	小行司特産加工センター	94.77	
			小行司特産加工センター (飲食店)	59.50	
			たぶせ特産加工センター	104.04	
その他	その他	その他	旧城南老人憩いの家	82.13	総務課
			旧祇園住宅集会所	27.00	
			大波野中央会館	111.02	
			旧竹重集会所	129.99	
			渡船待合所	18.38	
			馬島集会所	83.03	

対象施設集計表

施設分類			棟数	延床面積 (㎡)
大分類	中分類	小分類		
文化系施設	集会施設	公民館	9	4,839.81
		麻里府地域施設	2	1,259.00
		コミュニティセンター	1	400.57
社会教育系施設	図書館	図書館	1	855.23
スポーツ・ レクリエーション系施設	レクリエーション施設・ 観光施設	のんびららんどましま ^{注1}	2	351.27
		スポーツ施設	体育施設	5
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	2	1,092.55
	幼児・児童施設	児童クラブ ^{注2}	4	460.82
保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者いきいき館	1	199.99
		高齢者介護予防センター	1	73.02
	障害福祉施設	さくら園	1	134.15
	その他社会福祉施設	麻郷福祉会館	1	300.04
行政系施設	庁舎等	庁舎	2	2,713.40
	消防施設	消防車庫	8	264.98
	その他行政系施設	防災センター	1	181.77
産業系施設	産業系施設	地域交流館	3	490.86
		特産加工センター	3	258.31
その他	その他	その他	6	451.55
合計			53	18,994.89

注1：のんびららんどましまのキャビン棟7棟・炊飯棟・トイレ・シャワー棟については、一体としています。

注2：東田布施児童クラブは、東田布施小学校（普通・特別教室棟）との複合施設です。

第2章 本計画の考え方

以下の「1. 施設別状況」「2. 施設総合評価・対策の実施時期の計画」「3. 対策費用の算定」の一部については、「文部科学省：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成29年3月29日）」を参考にしています。

1. 施設別状況

●構造

RC：施設の主要部分（主要柱、耐力壁又ははり等）が鉄筋コンクリート造の施設

S：施設の主要部分（主要柱、耐力壁又ははり等）が鉄骨造の施設

W：施設の主要部分（主要柱、耐力壁又ははり等）が木造の施設

【構造躯体の健全性】

●耐震基準

新：建築基準法の新耐震基準に該当する施設

※1981年（昭和56年）6月1日以降に「建築確認済証」が交付されている施設。

旧：建築基準法の旧耐震基準に該当する施設

●耐震診断

済（有）：旧耐震基準の施設で耐震診断を行った結果、現行の構造基準（新耐震基準）での耐震性が認められる施設

済（無）：旧耐震基準の施設で耐震診断を行った結果、現行の構造基準（新耐震基準）での耐震性が認められない施設

未：旧耐震基準の施設で耐震診断を行っていない施設

不要：新耐震基準に該当する施設のため耐震診断を行っていない施設

●圧縮強度（単位：N/m²）

コンクリートの圧縮強度（圧縮荷重に対する平米あたりの耐力）の数値

※構造が「RC」以外の施設及び耐震基準が「新」の施設は「－」と表示しています。

●耐震補強

済：耐震補強工事を実施済の施設

未：旧耐震基準の施設で耐震補強工事を行っていない施設


不要：新耐震基準に該当する施設のため耐震補強工事を行っていない施設

【構造躯体以外の健全性】


劣化状況調査を行った部位（屋根・屋上、外壁、内部仕上、電気設備、機械設備）の評価

●評価基準

【屋根・屋上、外壁】

		評価	基準
 <p>良好</p> <p>劣化</p>	a	概ね良好	
	b	部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）	
	c	広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）	
	d	早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等	

【内部仕上、電気設備、機械設備】

		評価	基準
 <p>良好</p> <p>劣化</p>	a	20年未満	
	b	20～40年	
	c	40年以上	
	d	経過年数に関らず著しい劣化事象がある場合	

2. 施設総合評価・対策の実施時期の計画

●健全度（構造躯体）：配点 100 点

施設の主要部分（主要柱、耐力壁又ははり等）の構造に応じた項目を設定し、配点しています。また、建築後の経過年数（耐震補強工事を行った場合は耐震補強工事後の経過年数）に応じて配点しています。なお、耐用年数^注を超過している施設については、10 点の減点とされています。

注：施設の耐用年数は、原則として「総務省：統一的な基準による地方公会計マニュアルー資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年 8 月改訂）」の「別紙 3-2」の通りとされています。

構造（主要部分）	配点
【RC：鉄筋コンクリート造】	
圧縮強度 13.5N/m ² 以上もしくは新耐震基準	50
圧縮強度 13.5N/m ² 以下	20
【S：鉄骨造】	
腐食や劣化の進行は激しくない	50
腐食や劣化の進行は激しい	20
【W：木造】	
腐食や劣化の進行は激しくない	30
腐食や劣化の進行は激しい	10

建築後経過年数	配点
20 年未満	50
20 年以上	40
30 年以上	30
40 年以上	10
【減点】 耐用年数超過	△10
※耐震補強工事を行った場合は耐震補強工事後の経過年数で判定しています。	

健全度（構造躯体）算定例

構造：RC（鉄筋コンクリート造） 耐震基準：新耐震基準

建築後経過年数 38 年（耐用年数を超過している施設）

→ 50 点 + 30 点 - 10 点 = 70 点

●健全度（構造躯体以外）：配点 100 点

1. 施設別状況の【構造躯体以外の健全性】で劣化状況調査を行った部位（屋根・屋上、外壁、内部仕上、電気設備、機械設備）の評価に応じて以下のように評価点を設定し、点数化します。①部位の評価点と②部位のコスト配分を下表のように定め、③健全度を 100 点満点で算定します。

①部位の評価点

評価	評価点
a	100
b	75
c	40
d	10

②部位のコスト配分

部位	コスト配分
屋根・屋上	5.1
外壁	17.2
内部仕上	22.4
電気設備	8.0
機械設備	7.3
計	60

③健全度

$$\text{総和（部位の評価点} \times \text{部位のコスト配分）} \div 60$$

※100 点満点にするためにコスト配分の合計値で割っています。

※健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示しています。

健全度（構造躯体以外）算定例

部位	評価		評価点		コスト配分	配点		
屋根・屋上	c	→	40	×	5.1	=	204	
外壁	d	→	10	×	17.2	=	172	
内部仕上	b	→	75	×	22.4	=	1,680	
電気設備	a	→	100	×	8.0	=	800	
機械設備	c	→	40	×	7.3	=	292	
							計	3,148
							÷	60
							健全度	52

●施設重要度：配点 50 点

災害時の施設利用に応じて配点しています。

災害時利用	配点
その他	50
（福祉）避難所	30
災害応急対策を行う拠点施設	20

●危険度：配点 30 点

施設位置のハザードマップに応じて配点しています。

各種ハザードマップ	配点
【津波・高潮ハザードマップ】	
区域外	10
0.3m（高潮は 0.5m）以上（屋外での避難行動が困難）	5
2.0m以上（2 階浸水）	0
【洪水ハザードマップ】	
区域外	10
0.5m以上	5
2.0m以上	0
【地震ハザードマップ】	
区域外	5
地震危険度（全壊率）20%以上	3
地震危険度（全壊率）40%以上	0
【土砂災害ハザードマップ】	
区域外	5
イエローゾーン	3
レッドゾーン	0

●施設利用度：配点 20 点

施設の年間利用者数に応じて配点しています。

年間利用者数	配点
200 人未満	20
200 人以上	15
500 人以上	10
1000 人以上	5

※「艇庫」は 20 点としています。

※「地域交流館（カフェ棟）」「地域交流館（厨房棟）」は 5 点としています。

※行政系施設は一律に 5 点としています。

※子育て支援施設は一律に 20 点としています。

※保健・福祉施設は一律に 5 点としています。

※その他は一律に 20 点としています。

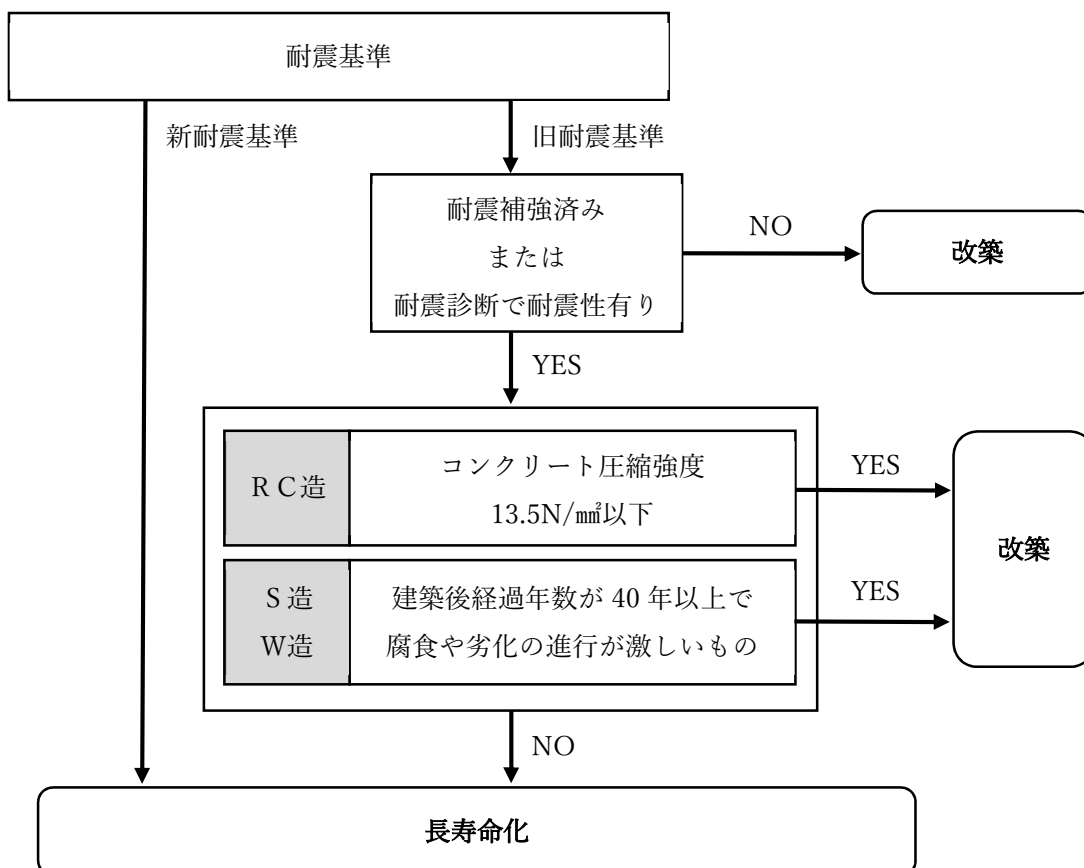
●総合評価点（300点満点）・対策の優先順位

健全度（構造躯体）・健全度（構造躯体以外）・施設重要度・危険度・施設利用度の合計点に応じて以下のように対策の優先順位付けを行います。総合評価点が低いほど優先順位が高くなり、総合評価点が高いほど優先順位が低くなります。

	対策の優先順位	総合評価点
高 ↑ 低	A	150点未満
	B	150点以上 200点未満
	C	200点以上 250点未満
	D	250点以上

●判定（定量的）

以下の判定フローに基づき、「長寿命化」もしくは「改築」を判定しています。また、この判定に基づき、対策費用の試算を行います。



●対策の実施時期の計画

個別の施設ごとに今後の施設整備や講ずる対策の内容と実施時期を整理した計画を示します。なお、対策内容及び対策の実施時期は「3. 対策費用の算定」の算定方法を基に算定した「今後の維持・更新コスト（長寿命化型）」の内容に基づき、表示しています。

3. 対策費用の算定

施設分類ごとに今後 40 年間に要する対策費用の概算を算定します。なお、対策費用については、従来型と長寿命化型の 2 パターンを算定し、その効果額などを比較します。

●対策費用の算定方法

- 従来型の更新周期（改築周期）は 50 年に設定
- 築年数に応じた時期に、現状と同じ延床面積で改築・長寿命化改修・大規模改造を行うものと設定
- 改築、長寿命化改修は 2 年に工事費を均等配分、大規模改造は単年度で計上
- 改築及び長寿命化改修の実施年数より古い施設は、今後 10 年以内にそれらを実施するものとし、該当コストの 10 分の 1 の金額を 10 年間計上
- 長寿命化改修の実施が可能かどうかを施設ごとに判定し、改修周期を設定
- ①長寿命化可能な施設（判定（定量的）の区分が「長寿命化」の施設）は、築 40 年に長寿命化改修、築 20 年、築 60 年に大規模改造、築 80 年に改築すると設定
- ②長寿命化可能な施設で、基準年時点で築 40 年を超えている施設は、今後 10 年以内に長寿命化改修を実施すると設定
- ③長寿命化改修が実施できない施設（判定（定量的）の区分が「改築」の施設）は、長寿命化改修を実施せずに改築（改築は 50 年で実施、改築までは 20 年周期で大規模改造を実施）すると設定
- 今後 5 年以内に d 評価の部位の修繕を、今後 10 年以内に c 評価の部位の修繕を実施すると設定、ただし、改築、長寿命化改修、大規模改造を今後 10 年以内に実施する場合を除く
- 今後 10 年間に長寿命化改修を実施する施設は、長寿命化改修費から a 評価の部位修繕相当額を差し引く

● 対策費用の算定に使用する単価

施設分類	単価		
	改築	長寿命化改修	大規模改造
文化系施設、社会教育系施設、 行政系施設、産業系施設	40 万円/㎡	24 万円/㎡	10 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設、 保健・福祉施設、その他	36 万円/㎡	21.6 万円/㎡	9 万円/㎡
子育て支援施設	33 万円/㎡	19.8 万円/㎡	8.25 万円/㎡

※改築の単価は「総務省：公共施設等更新費用試算ソフト（平成 28 年度版）」の単価を参考にしています。

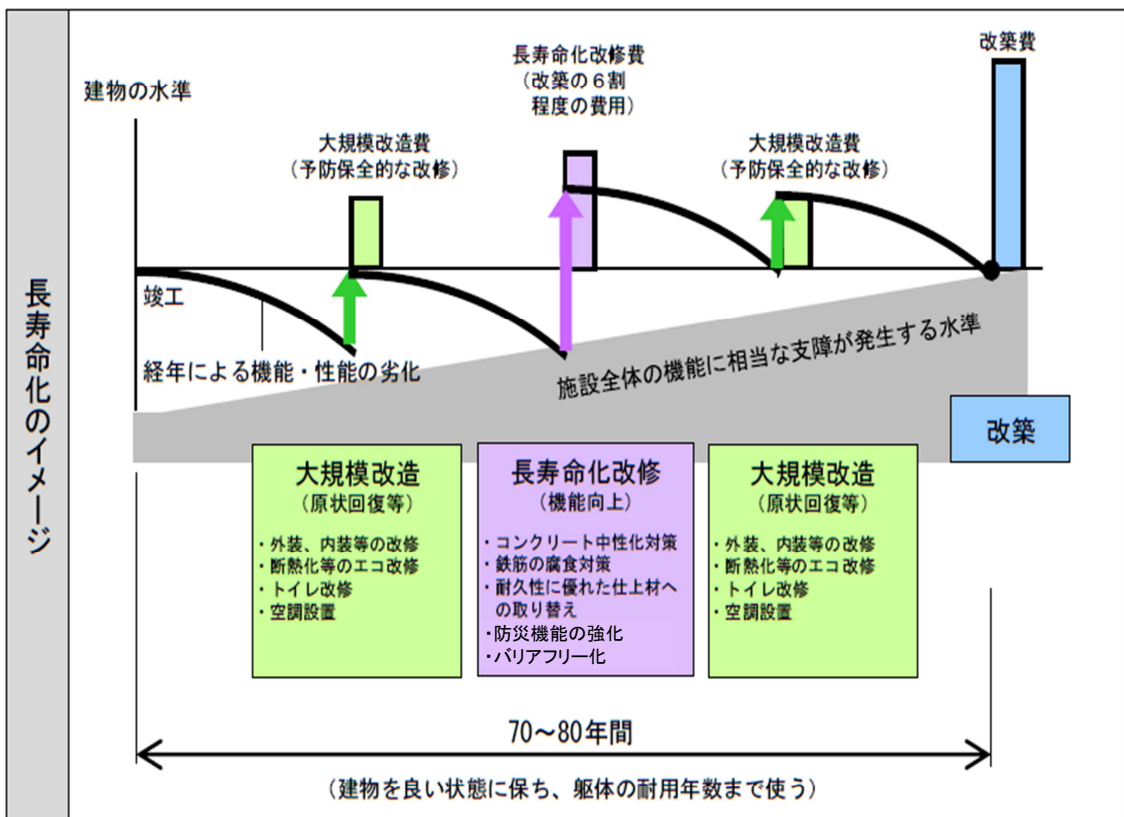
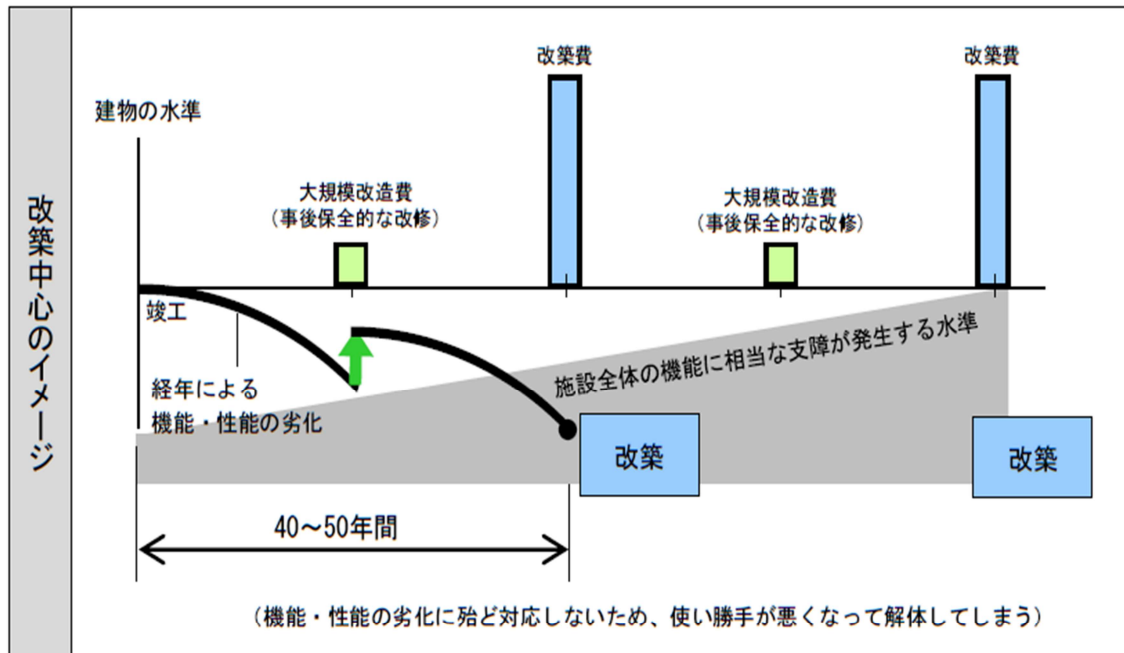
※長寿命改修の単価は改築単価に 60.00% を乗じて算定しています。

※大規模改造の単価は改築単価に 25.00% を乗じて算定しています。

4. 長寿命化コストの見直し、長寿命化の効果～維持・更新の課題と今後の方針～

「3. 対策費用の算定」で算定した「今後の維持・更新コスト（長寿命化型）」における課題と今後の方針について、施設分類ごとに整理します。

改築中心から長寿命化への転換イメージ



※「文部科学省：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成 29 年 3 月 29 日）」より

第3章 各公共施設の状況と方針

1. 文化系施設

(1) 施設別状況

施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	構造躯体の健全性					構造躯体以外の健全性				
				経過 年数	耐震 基準	耐震 診断	圧縮 強度	耐震 補強	屋根・ 屋上	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備
中央公民館 ^{注1}	967.67	RC	S43	52	旧	済(無)	15.0	未	d	c	c	c	d
城南公民館	610.61	RC	S55	40	旧	済(無)	9.8	済	c	b	c	c	d
東田布施公民館	613.93	RC	S61	34	新	不要	—	不要	b	a	b	b	b
麻郷公民館	613.68	RC	S54	41	旧	済(無)	11.6	済	a	a	c	c	d
麻里府公民館	360.85	RC	S51	44	旧	済(有)	※	不要	b	b	c	c	d
国木分館	237.99	W	H元	31	新	不要	—	不要	a	a	b	b	b
竹尾分館	156.06	W	H元	31	新	不要	—	不要	a	a	b	b	b
小行司分館	199.93	W	S58	37	新	不要	—	不要	c	a	b	b	b
西田布施公民館	1,079.09	RC	S61	34	新	不要	—	不要	a	b	b	a	b
麻里府地域施設 ^{注2} (管理・普通・特別教室棟)	832.00	RC	S39	56	旧	済(無)	11.9	未	c	d	d	c	d
麻里府地域施設 (屋内運動場)	427.00	S	S53	42	旧	済(無)	—	済	b	b	d	c	d
才賀コミュニティセンター	400.57	S	S52	43	旧	未	—	未	a	b	d	c	d

※「麻里府公民館」の圧縮強度については、簡易診断（1次診断）で耐震性有りと評価されたため、圧縮強度を測定していません。

(2) 施設総合評価・対策の実施時期の計画

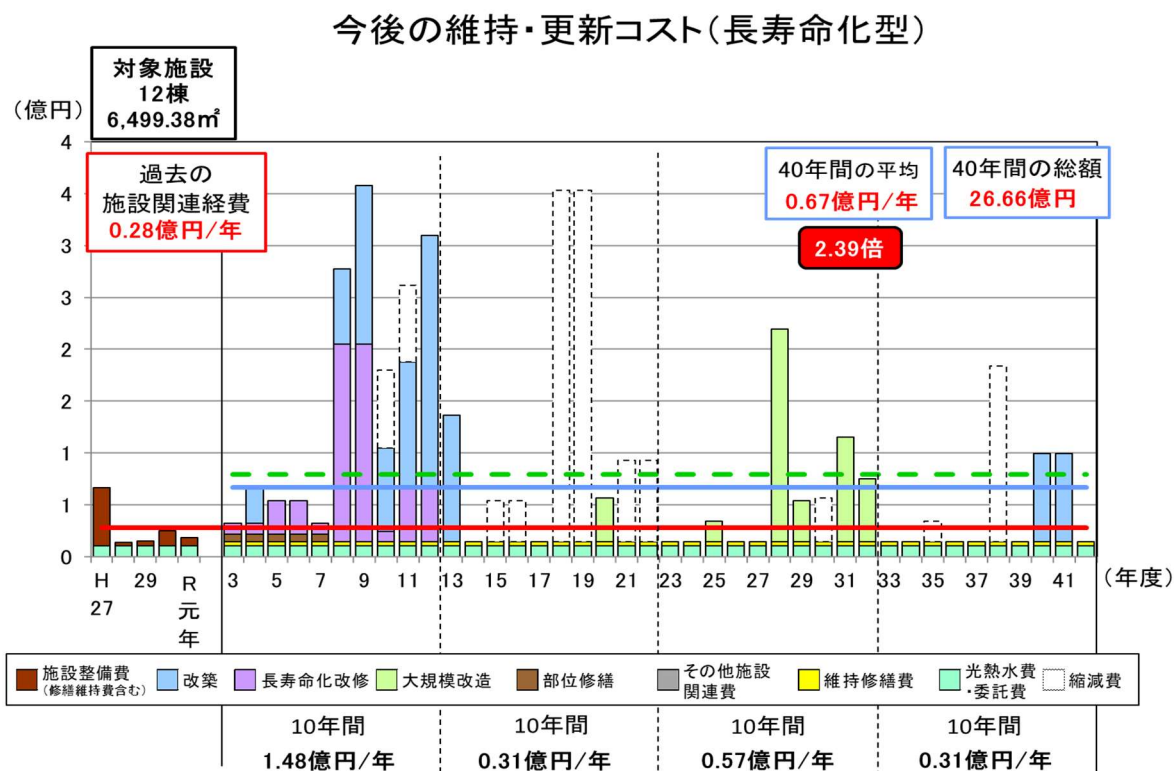
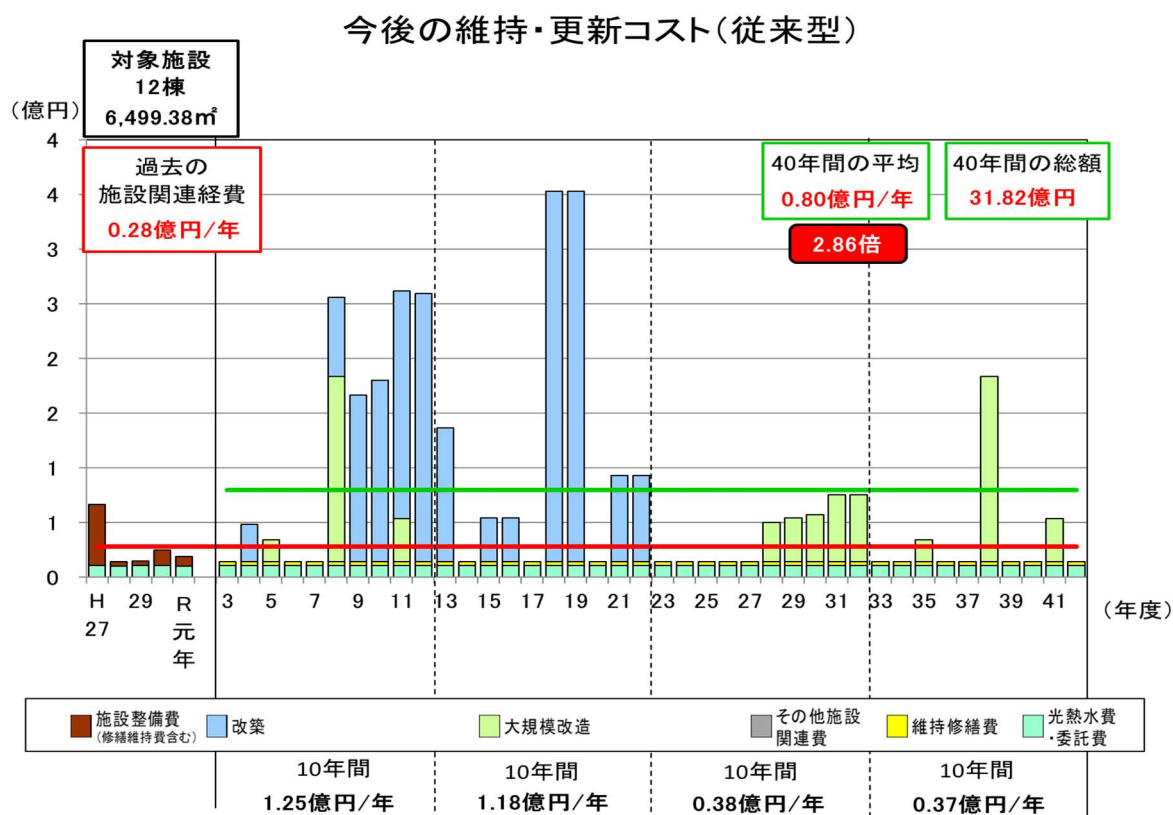


施設名称	健全度		施設 重要度	危険度	施設 利用度	総合 評価点	判定 (定量的)	対策の 優先順位	R3～R12	R13～R22	R23～R42
	構造 躯体	構造躯体 以外							中期	長期	超長期
中央公民館 ^{注1}	50	34	30	23	5	142	改築	A	廃止	—	—
城南公民館	70	46	30	28	5	179	改築	B	部位修繕	改築を 検討	大規模 改造
東田布施公民館	80	82	50	15	5	232	長寿命化	C	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造
麻郷公民館	70	59	30	28	5	192	改築	B	部位修繕 改築を 検討	維持管理	大規模 改造
麻里府公民館	60	49	30	20	5	164	長寿命化	B	部位修繕 改築を 検討	維持管理	大規模 改造
国木分館	50	84	30	30	15	209	長寿命化	C	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造
竹尾分館	50	84	30	28	15	207	長寿命化	C	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造
小行司分館	50	79	30	28	15	202	長寿命化	C	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造
西田布施公民館	80	80	20	30	5	215	長寿命化	C	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造
麻里府地域施設 ^{注2} (管理・普通・特別教室棟)	20	17	30	18	20	105	改築	A	維持管理	維持管理	維持管理
麻里府地域施設 (屋内運動場)	90	38	30	18	10	186	長寿命化	B	長寿命化 改修	大規模 改造	改築を 検討
才賀コミュニティセンター	50	40	50	28	5	173	改築	B	部位修繕 改築を 検討	維持管理	大規模 改造

注1：中央公民館は令和4年度に解体予定のため、対策の実施時期の計画（中期）を廃止としています。

注2：麻里府地域施設(管理・普通・特別教室棟)は改築を行う予定が無い場合、対策の実施時期の計画を全て維持管理としています。

(3) 対策費用の算定



文化系施設の対象施設は12棟で合計の延床面積は6,499.38㎡です。これらの施設について、従来型の施設整備を続けた場合、今後40年間の維持・更新コストは31.82億円となり、平均で0.80億円/年となります。それに対し、長寿命化型の施設整備を行った場合、今後40年間の維持・更新コストは26.66億円となり、平均で0.67億円/年となります。従来型と比較すると縮減額は5.16億円で約16.22%の縮減が可能な試算結果となっています。

(4) 長寿命化コストの見直し、長寿命化の効果～維持・更新の課題と今後の方針～

建築年度が古い施設が多く、対象施設は全て経過年数が30年を超えています。そのため、今後10年間は、長寿命化改修及び建替えが集中しています。また、過去5年間の施設関連経費の平均0.28億円/年と比較すると、2.39倍となっています。今後の課題としては、①施設保有のあり方、②維持・更新コストの削減及び財源確保が挙げられるため、長寿命化にとどまらず集約化・複合化、転用などの選択肢や民間活力の活用などといった対策を計画期間内で検討していきます。特に今後10年間にコストの発生時期が集中しているため、コスト平準化のための実施時期・対策内容の検討をあわせて行っていきます。

2. 社会教育系施設

(1) 施設別状況

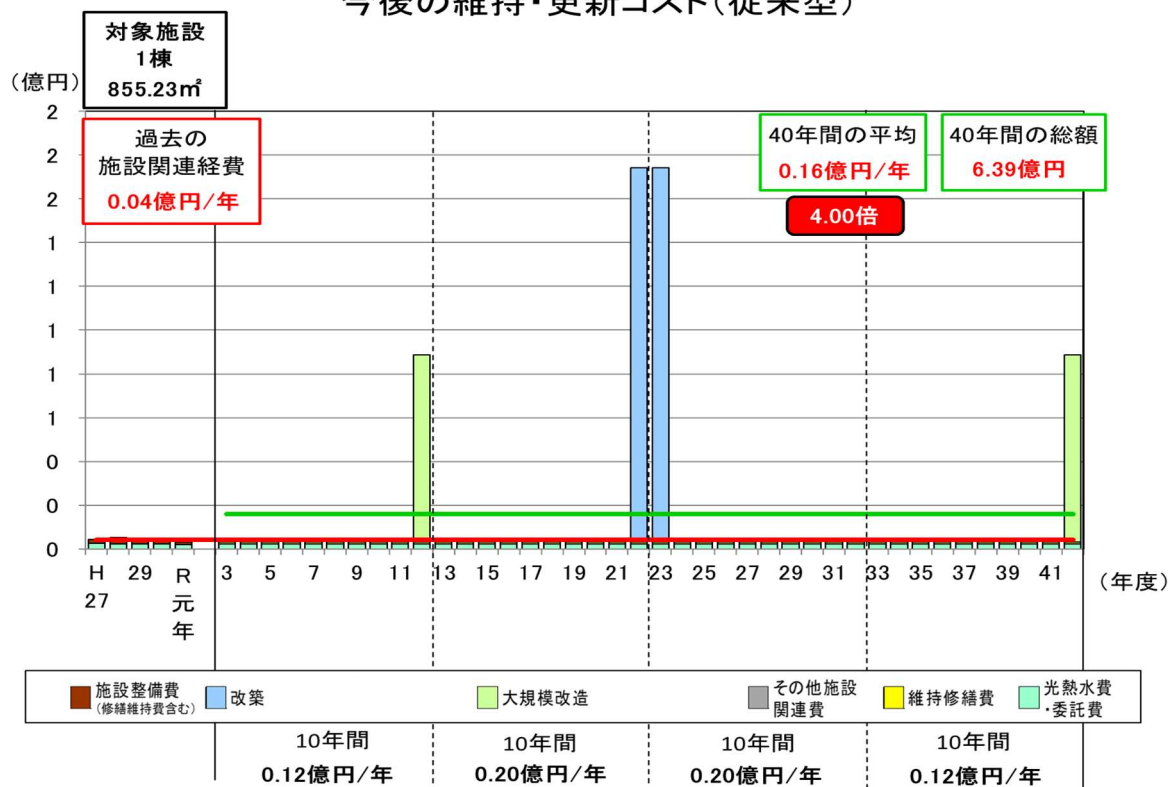
施設名称	延床 面積 (㎡)	構造	建築 年度	構造躯体の健全性					構造躯体以外の健全性				
				経過	耐震	耐震	圧縮	耐震	屋根・ 屋上	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備
				年数	基準	診断	強度	補強					
図書館	855.23	RC	H2	30	新	不要	-	不要	b	a	b	b	b

(2) 施設総合評価・対策の実施時期の計画

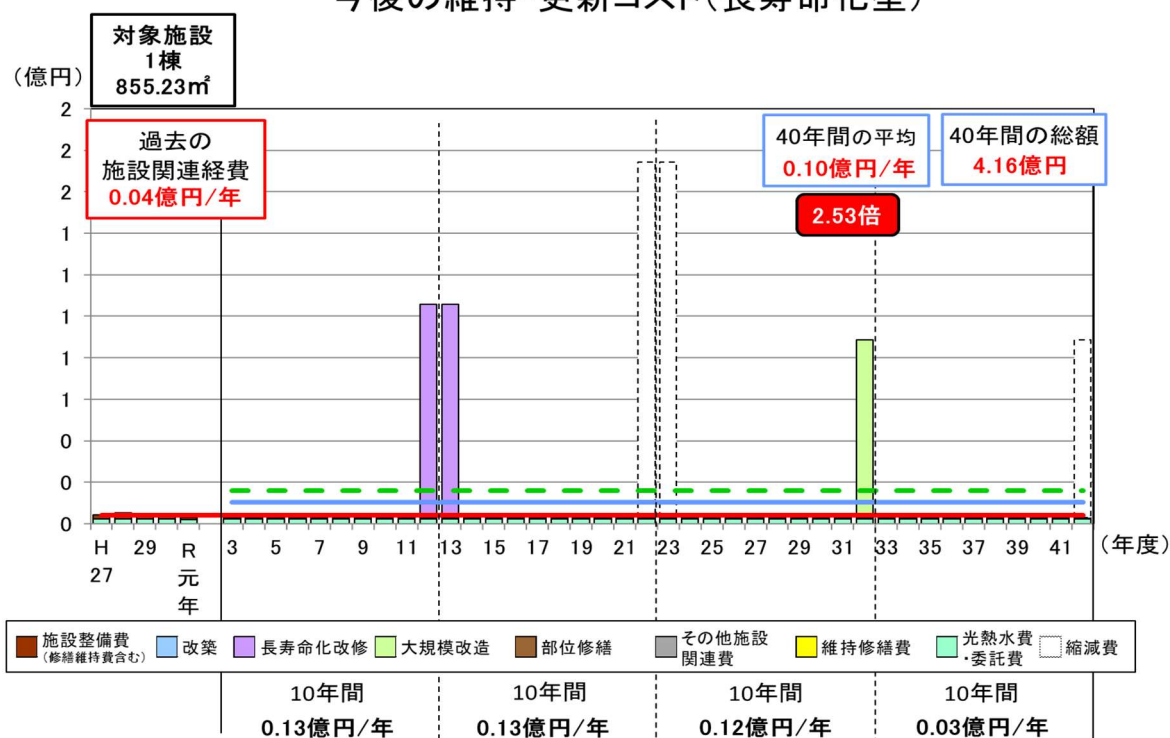
施設名称	健全度		施設 重要度	危険度	施設 利用度	総合 評価点	判定 (定量的)	対策の 優先順位	R3～R12 中期	R13～R22 長期	R23～R42 超長期
	構造	構造躯体									
	躯体	以外									
図書館	80	82	20	25	5	212	長寿命化	C	維持管理	長寿命化 改修	大規模 改造

(3) 対策費用の算定

今後の維持・更新コスト(従来型)



今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



社会教育系施設の対象施設は1棟（図書館）で延床面積は855.23㎡です。この施設について、従来型の施設整備を続けた場合、今後40年間の維持・更新コストは6.39億円となり、平均で0.16億円/年となります。それに対し、長寿命化型の施設整備を行った場合、今後40年間の維持・更新コストは4.16億円となり、平均で0.10億円/年となります。従来型と比較すると縮減額は2.22億円で約34.82%の縮減が可能な試算結果となっています。

（4）長寿命化コストの見直し、長寿命化の効果～維持・更新の課題と今後の方針～

コストの発生時期としては令和12年度から令和13年度にかけて長寿命化改修、令和32年度に大規模改造となっています。過去5年間は大規模な施設整備は行っておらず、過去5年間の施設関連経費の平均0.04億円/年と比較すると、2.53倍となっています。今後の課題としては、長寿命化改修・大規模改造の実施時期の検討及び財源確保が挙げられるため、継続的な日常管理・点検を実施し、計画期間内で検討していきます。

3. スポーツ・レクリエーション系施設

（1）施設別状況

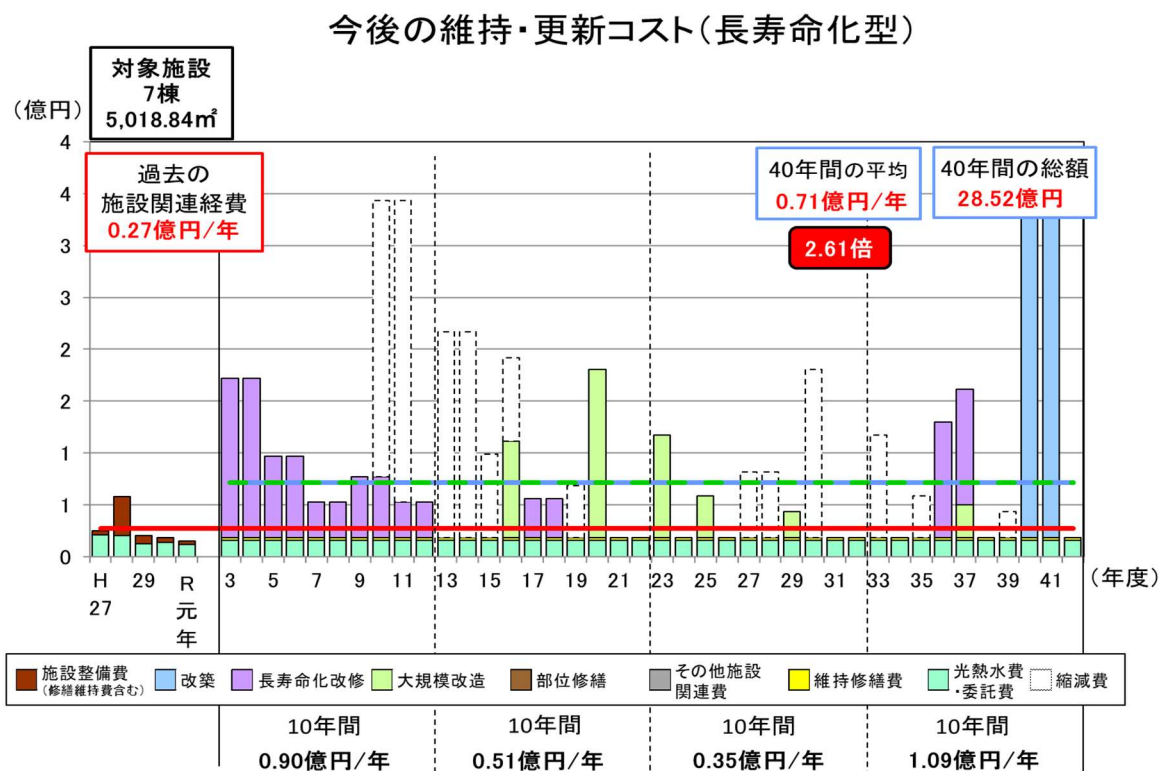
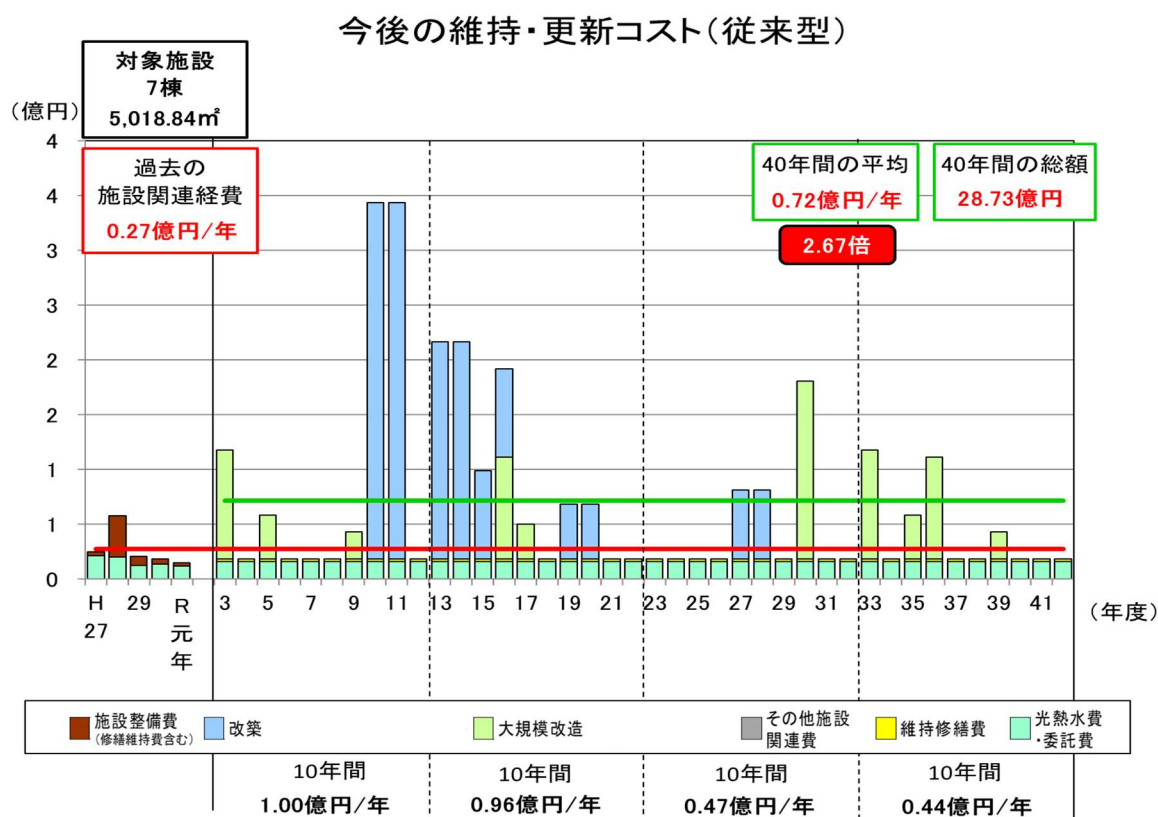
施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築 年度	構造躯体の健全性					構造躯体以外の健全性				
				経過 年数	耐震 基準	耐震 診断	圧縮 強度	耐震 補強	屋根・ 屋上	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備
のんびらんどうましま (管理棟)	178.87	W	H7	25	新	不要	—	不要	a	a	b	b	b
のんびらんどうましま (キャビン棟7棟・炊飯 棟・トイレ・シャワー棟)	172.40	W	H7	25	新	不要	—	不要	a	b	b	b	b
第一体育館	1,102.37	S	S56	39	新	不要	—	不要	b	b	b	b	b
第二体育館	1,806.25	S	S53	42	旧	済(有)	—	不要	a	a	c	c	d
屋内プール	1,033.47	S	H26	6	新	不要	—	不要	a	a	a	a	a
弓道場 (射場・的場)	278.48	S	S62	33	新	不要	—	不要	a	a	a	b	b
艇庫	447.00	S	S58	37	新	不要	—	不要	c	a	b	b	b

(2) 施設総合評価・対策の実施時期の計画



施設名称	健全度		施設 重要度	危険度	施設 利用率	総合 評価点	判定 (定量的)	対策の 優先順位	R3～R12	R13～R22	R23～R42
	構造 躯体	構造躯体 以外							中期	長期	超長期
のんびらんどうましま (管理棟)	60	84	30	25	15	214	長寿命化	C	維持管理	長寿命化 改修	大規模 改造
のんびらんどうましま (キャビン棟7棟・炊飯 棟・トイレ・シャワー棟)	40	77	50	25	15	207	長寿命化	C	維持管理	長寿命化 改修	大規模 改造
第一体育館	70	75	30	30	5	210	長寿命化	C	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造
第二体育館	50	59	20	30	5	164	長寿命化	B	長寿命化 改修	大規模 改造	改築を 検討
屋内プール	100	100	50	30	5	285	長寿命化	D	維持管理	大規模 改造	長寿命化 改修
弓道場 (射場・的場)	80	94	50	30	5	259	長寿命化	D	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造
艇庫	70	79	50	18	20	237	長寿命化	C	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造

(3) 対策費用の算定



スポーツ・レクリエーション系施設の対象施設は7棟で合計の延床面積は5,018.84 m²です。これらの施設について、従来型の施設整備を続けた場合、今後40年間の維持・更新コストは28.73億円となり、平均で0.72億円/年となります。それに対し、長寿命化型の施設整備を行った場合、今後40年間の維持・更新コストは28.52億円となり、平均で0.71億円/年となります。従来型と比較すると縮減額は0.21億円で約0.71%の縮減が可能な試算結果となっています。

(4) 長寿命化コストの見直し、長寿命化の効果～維持・更新の課題と今後の方針～

今後20年間は、長寿命化改修が中心となり、令和40年度から令和41年度にかけて「第二体育館」の建替え時期を迎えます。また、過去5年間の施設関連経費の平均0.27億円/年と比較すると、2.61倍となっています。今後の課題としては、①施設保有のあり方、②維持・更新コストの削減及び財源確保が挙げられるため、長寿命化にとどまらず集約化・複合化、転用などの選択肢や民間活力の活用などといった対策を計画期間内で検討していきます。特に今後10年間と「第二体育館」の建替え時期である令和40年度から令和41年度にコストの発生時期が集中しているため、コスト平準化のための実施時期・対策内容の検討をあわせて行っていきます。

4. 子育て支援施設

(1) 施設別状況

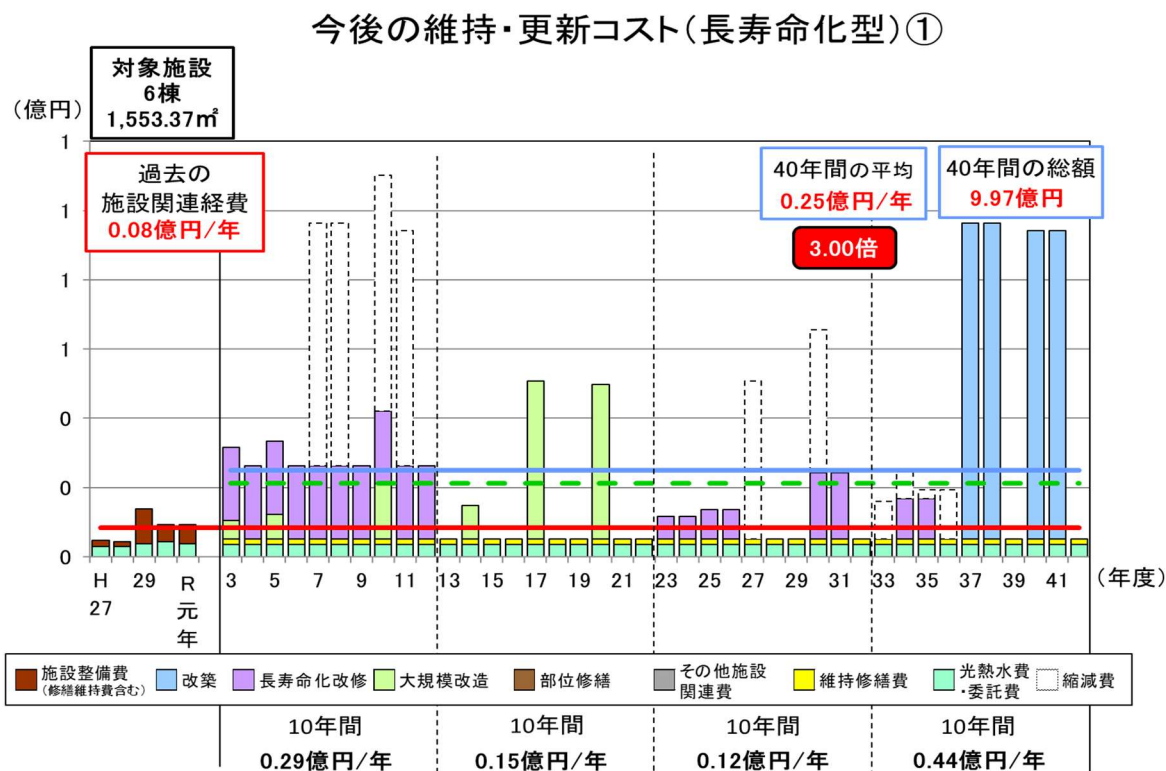
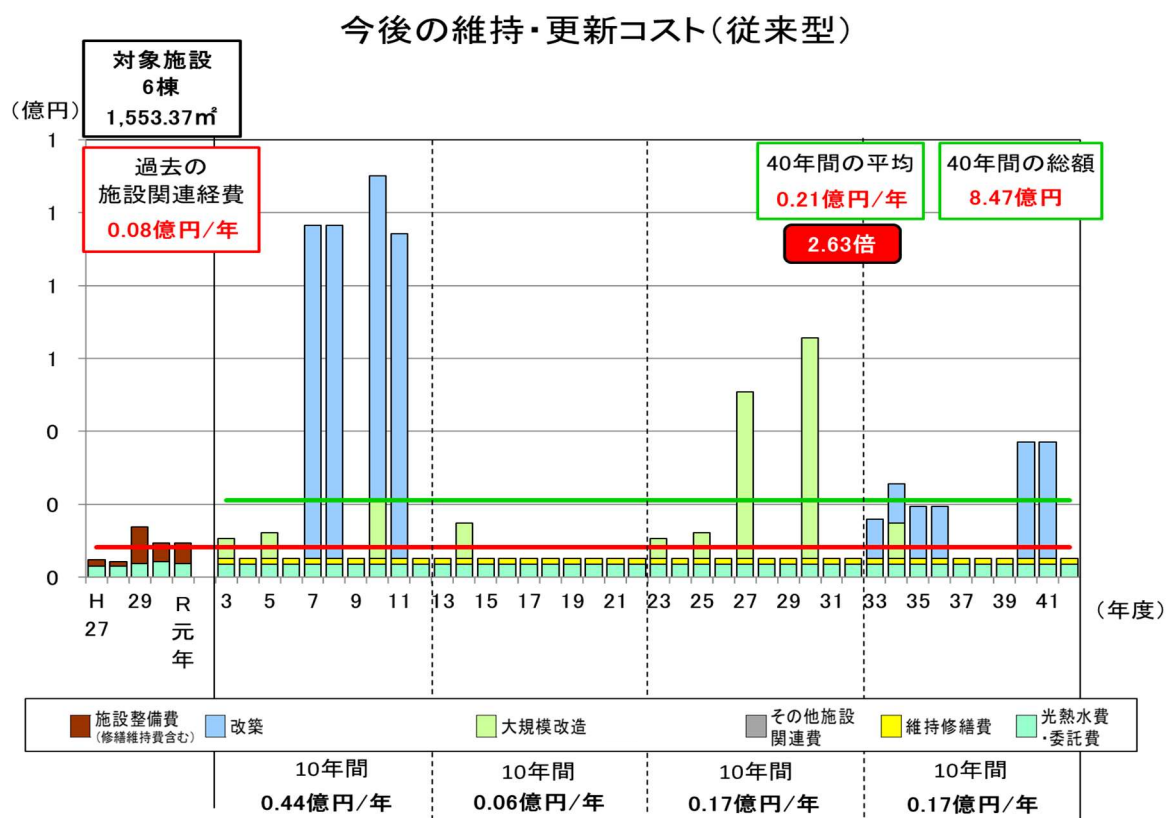
施設名称	延床面積 (m ²)	構造	建築年度	構造躯体の健全性					構造躯体以外の健全性				
				経過年数	耐震基準	耐震診断	圧縮強度	耐震補強	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備
城南保育園	539.63	RC	S53	42	旧	済(無)	20.6	済	a	b	c	c	d
麻里府保育園	552.92	RC	S50	45	旧	済(無)	20.6	済	c	c	c	c	d
田布施西児童クラブ	65.12	RC	H13	19	新	不要	-	不要	a	a	a	a	a
東田布施児童クラブ	192.82	RC	H20	12	新	不要	-	不要	a	a	a	a	a
城南児童クラブ	86.12	W	H15	17	新	不要	-	不要	a	a	a	a	a
麻郷児童クラブ	116.76	W	H24	8	新	不要	-	不要	a	a	a	a	a

(2) 施設総合評価・対策の実施時期の計画

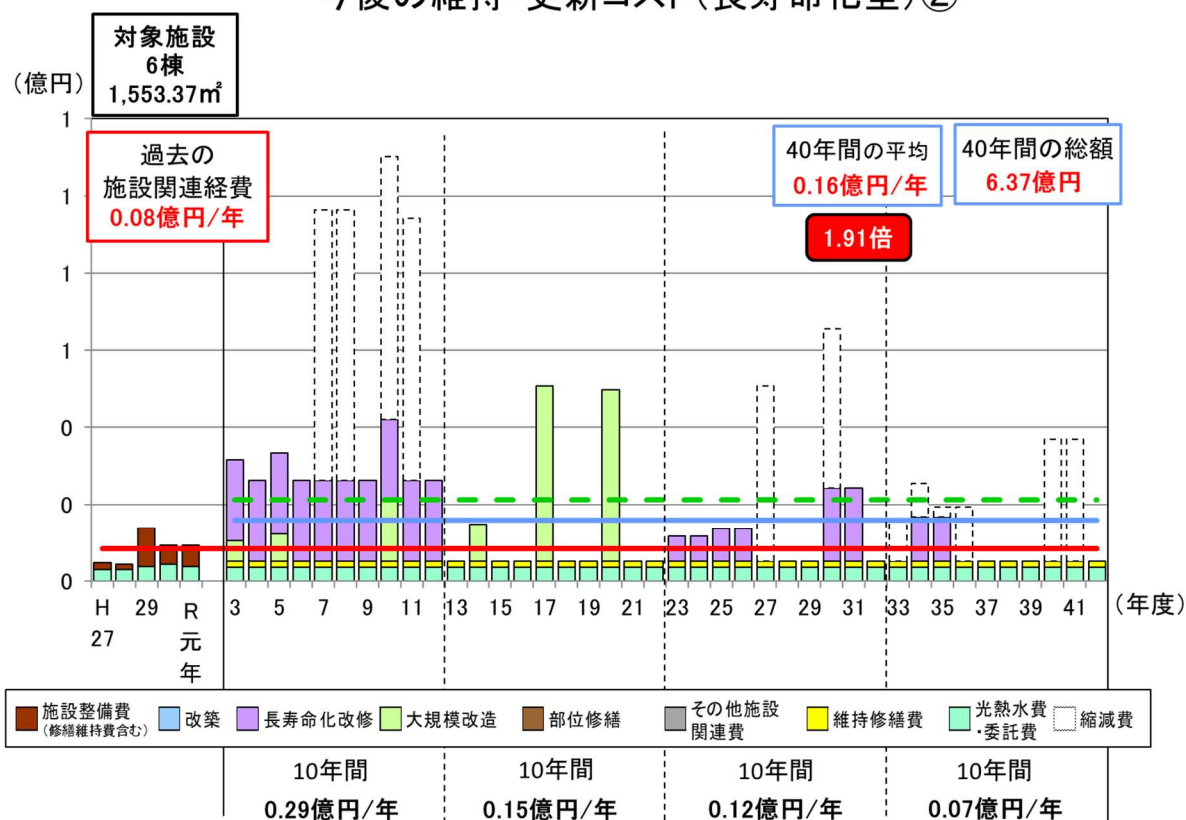


施設名称	健全度		施設 重要度	危険度	施設 利用度	総合 評価点	判定 (定量的)	対策の 優先順位	R3～R12	R13～R22	R23～R42
	構造 躯体	構造躯体 以外							中期	長期	超長期
城南保育園	100	51	30	23	20	224	長寿命化	C	長寿命化 改修	大規模 改造	改築を 検討
麻里府保育園	100	36	30	28	20	214	長寿命化	C	長寿命化 改修	大規模 改造	改築を 検討
田布施西児童クラブ	100	100	50	28	20	298	長寿命化	D	大規模 改造	維持管理	長寿命化 改修
東田布施児童クラブ	100	100	50	25	20	295	長寿命化	D	大規模 改造	維持管理	長寿命化 改修
城南児童クラブ	80	100	50	28	20	278	長寿命化	D	大規模 改造	維持管理	長寿命化 改修
麻郷児童クラブ	80	100	50	30	20	280	長寿命化	D	維持管理	大規模 改造	長寿命化 改修

(3) 対策費用の算定



今後の維持・更新コスト(長寿命化型)②



子育て支援施設の対象施設は6棟で合計の延床面積は1,553.37㎡です。これらの施設について、従来型の施設整備を続けた場合、今後40年間の維持・更新コストは8.47億円となり、平均で0.21億円/年となります。それに対し、通常の長寿命化型での試算を行った場合、今後40年間の維持・更新コストは9.97億円となり、平均で0.25億円/年で従来型の金額を上回る結果となります。これは、長寿命化改修を行いつつも令和37年度から令和41年度にかけて、「麻里府保育園」「城南保育園」の改築を行う試算になっているためです。それぞれの改築費用は「麻里布保育園」が1.82億円、「城南保育園」が1.78億円で通常の長寿命化型での今後40年間の維持・更新コストの4割弱を占めています。また、「麻里府保育園」「城南保育園」の改築を行わないと仮定し、試算を行ったのが「今後の維持・更新コスト(長寿命化型)②」です。従来型と比較すると縮減額は2.11億円で約24.87%の縮減が可能な試算結果となっています。

(4) 長寿命化コストの見直し、長寿命化の効果～維持・更新の課題と今後の方針～

今後 10 年間は、長寿命化改修が中心となり、令和 37 年度から令和 41 年度にかけて「麻里府保育園」「城南保育園」の建替え時期を迎えます。また、過去 5 年間の施設関連経費の平均 0.08 億円／年と比較して、通常の長寿命化型で 3.00 倍、「麻里府保育園」「城南保育園」の建替えを行わないと仮定した場合でも 1.91 倍となっています。今後の課題としては、①施設保有のあり方、②維持・更新コストの削減及び財源確保が挙げられるため、今後の人口動態や社会情勢の変化などを慎重に見つつ、長寿命化や建替えだけではなく集約化・複合化、転用といった他の選択肢も検討し、本町にとっての子育て支援施設の最適配置を目指します。特に「麻里府保育園」「城南保育園」の建替えの検討と今後 10 年間にコストの発生時期が集中しているため、コスト平準化のための実施時期・対策内容の検討をあわせて行っていきます。

5. 保健・福祉施設

(1) 施設別状況

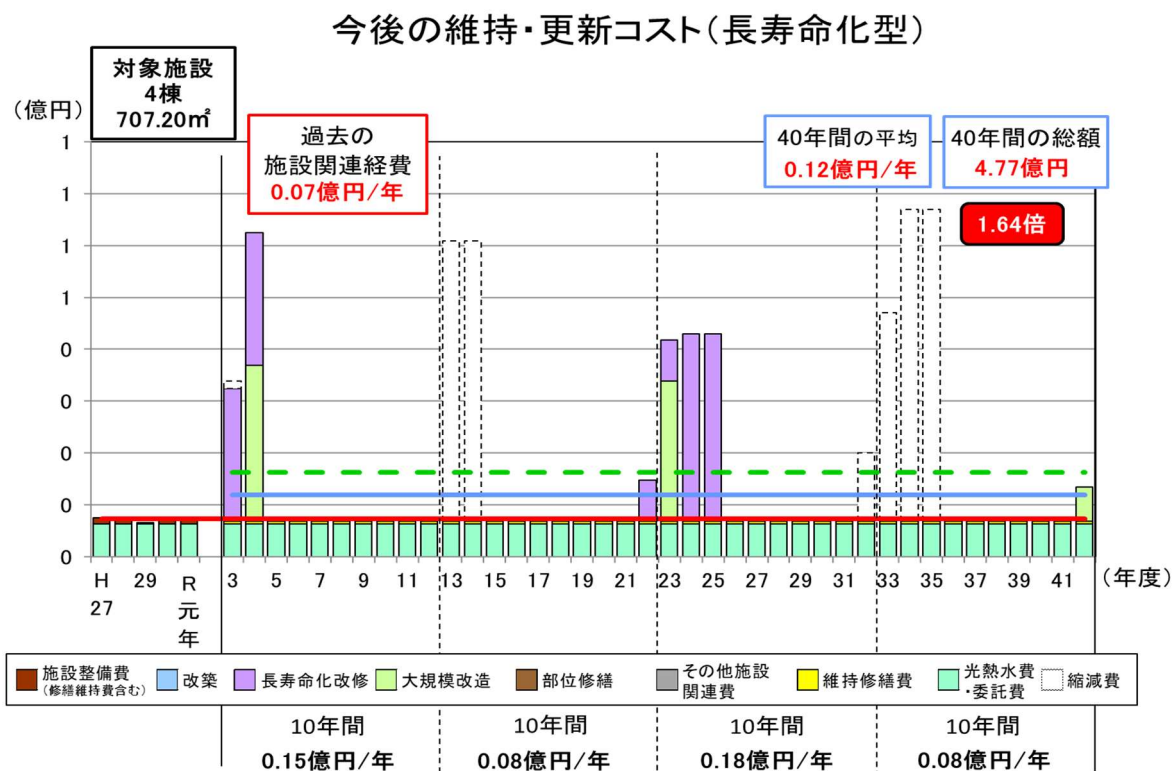
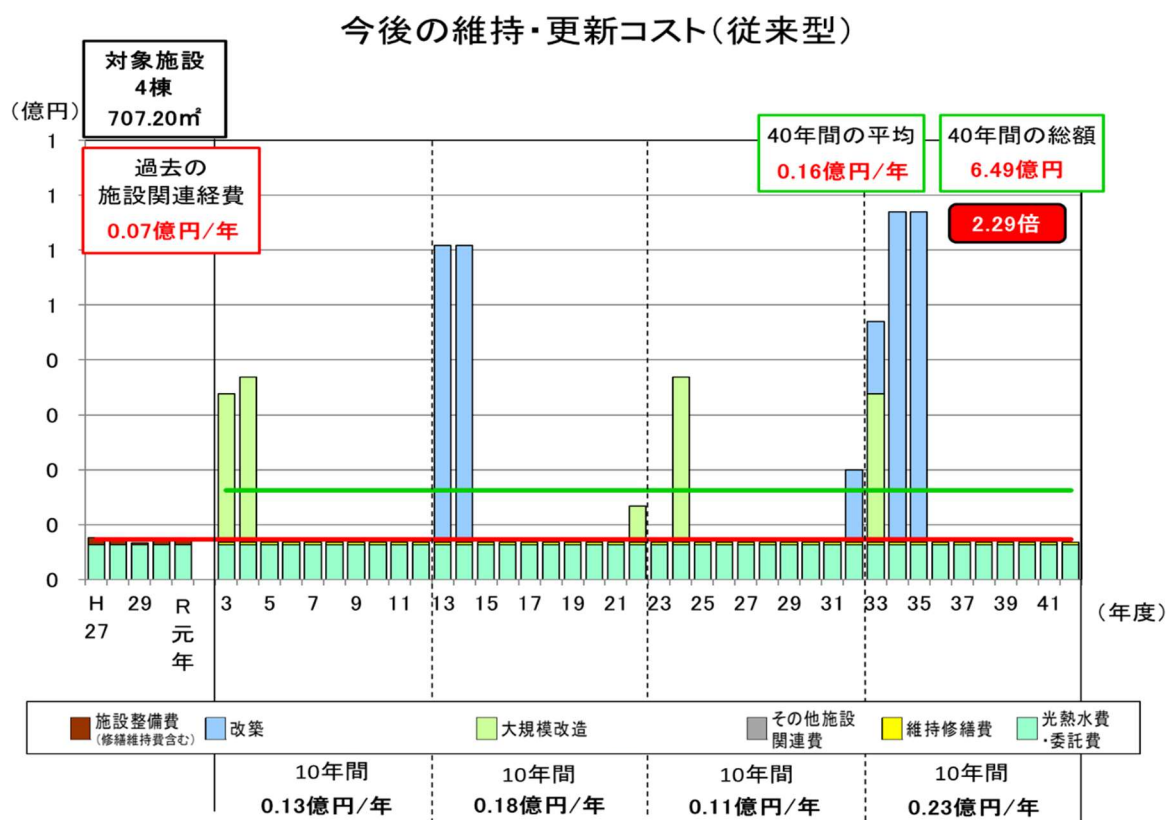
施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築年度	構造躯体の健全性					構造躯体以外の健全性				
				経過年数	耐震基準	耐震診断	圧縮強度	耐震補強	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備
高齢者いきいき館	199.99	S	H14	18	新	不要	－	不要	a	a	a	a	a
高齢者介護予防センター	73.02	S	H12	20	新	不要	－	不要	a	a	b	b	b
さくら園	134.15	W	H14	18	新	不要	－	不要	a	a	a	a	a
麻郷福祉会館	300.04	RC	S56	39	新	不要	－	不要	a	a	b	a	b

(2) 施設総合評価・対策の実施時期の計画



施設名称	健全度		施設 重要度	危険度	施設 利用度	総合 評価点	判定 (定量的)	対策の 優先順位	R3～R12	R13～R22	R23～R42
	構造 躯体	構造躯体 以外							中期	長期	超長期
高齢者いきいき館	100	100	50	20	5	275	長寿命化	D	大規模 改造	維持管理	長寿命化 改修
高齢者介護予防センター	90	84	50	30	5	259	長寿命化	D	維持管理	長寿命化 改修	大規模 改造
さくら園	70	100	50	23	5	248	長寿命化	C	大規模 改造	維持管理	長寿命化 改修
麻郷福祉会館	80	88	30	28	5	231	長寿命化	C	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造

(3) 対策費用の算定



保健・福祉施設の対象施設は4棟で合計の延床面積は707.20 m²です。これらの施設について、従来型の施設整備を続けた場合、今後40年間の維持・更新コストは6.49億円となり、平均で0.16億円/年となります。それに対し、長寿命化型の施設整備を行った場合、今後40年間の維持・更新コストは4.77億円となり、平均で0.12億円/年となります。従来型と比較すると縮減額は1.73億円で約26.58%の縮減が可能な試算結果となっています。

(4) 長寿命化コストの見直し、長寿命化の効果～維持・更新の課題と今後の方針～

建築年度が比較的新しい施設が多く、コストの発生時期としては令和3年度から令和4年度にかけてと令和22年度から令和25年度にかけての長寿命化改修と大規模改造が中心となっています。また、過去5年間の施設関連経費の平均0.07億円/年と比較すると、1.64倍となっています。今後の課題としては、長寿命化改修・大規模改造の実施時期の検討及び財源確保が挙げられるため、継続的な日常管理・点検を実施し、計画期間内で検討していきます。

6. 行政系施設

(1) 施設別状況

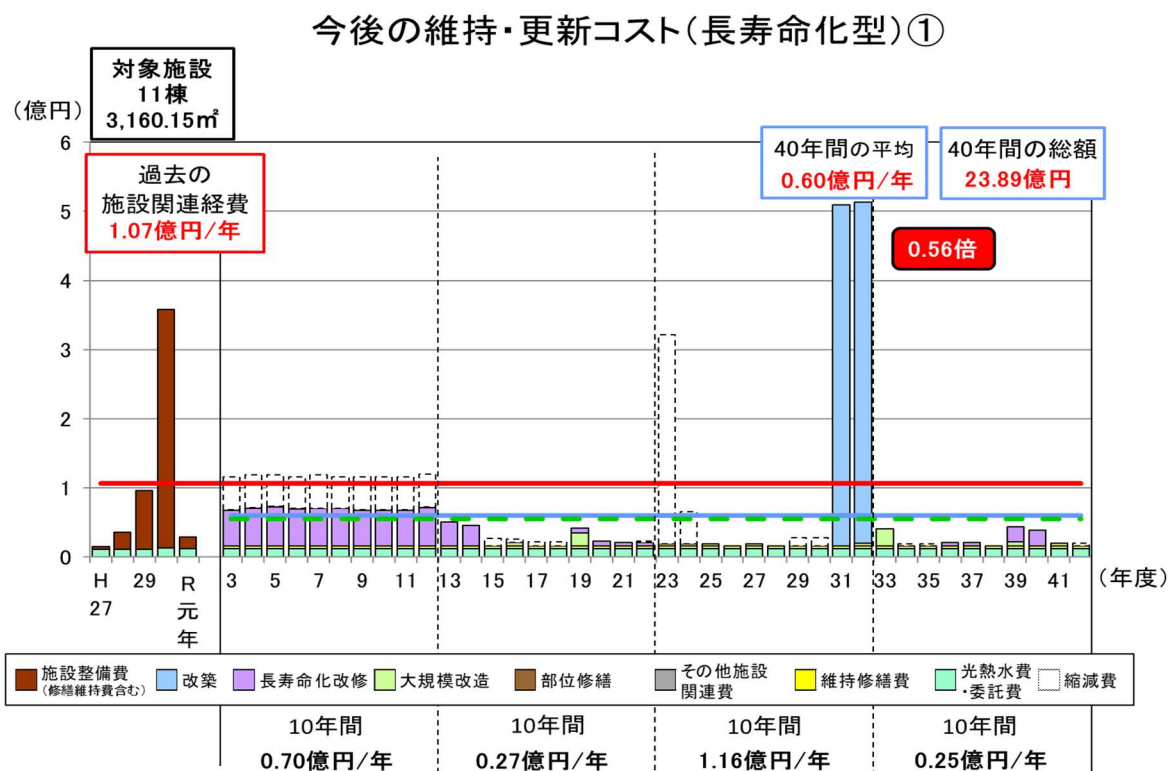
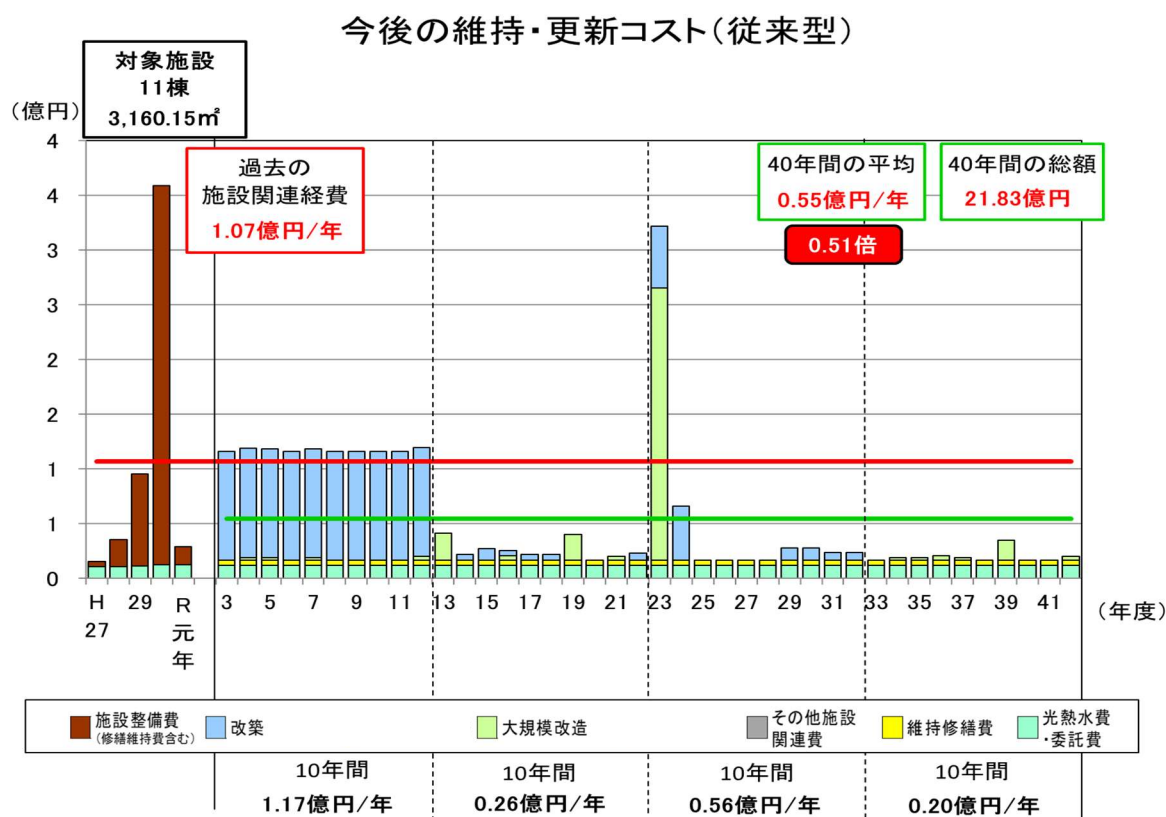
施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築年度	構造躯体の健全性					構造躯体以外の健全性				
				経過年数	耐震基準	耐震診断	圧縮強度	耐震補強	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備
田布施町役場 (庁舎)	2,466.40	RC	S44	51	旧	済(無)	14.0	済	a	a	d	c	d
田布施町役場 (電算室)	247.00	S	H3	29	新	不要	-	不要	a	a	b	b	b
城南消防車庫	55.85	S	H9	23	新	不要	-	不要	a	a	b	b	b
2分団1班消防車庫	35.00	S	H11	21	新	不要	-	不要	a	a	b	b	b
2分団2班消防車庫	26.09	S	S60	35	新	不要	-	不要	a	a	b	b	b
2分団3班消防車庫	20.72	W	S25	70	旧	未	-	未	a	a	c	c	d
2分団4班消防車庫	34.50	S	H2	30	新	不要	-	不要	a	a	b	b	b
5分団消防車庫	40.00	S	H26	6	新	不要	-	不要	a	a	a	a	a
馬島消防車庫	27.68	S	S57	38	新	不要	-	不要	a	a	b	b	b
麻里府消防車庫	25.14	S	S58	37	新	不要	-	不要	a	a	b	b	b
田布施町南地域防災センター	181.77	W	H29	3	新	不要	-	不要	a	a	a	a	a

(2) 施設総合評価・対策の実施時期の計画

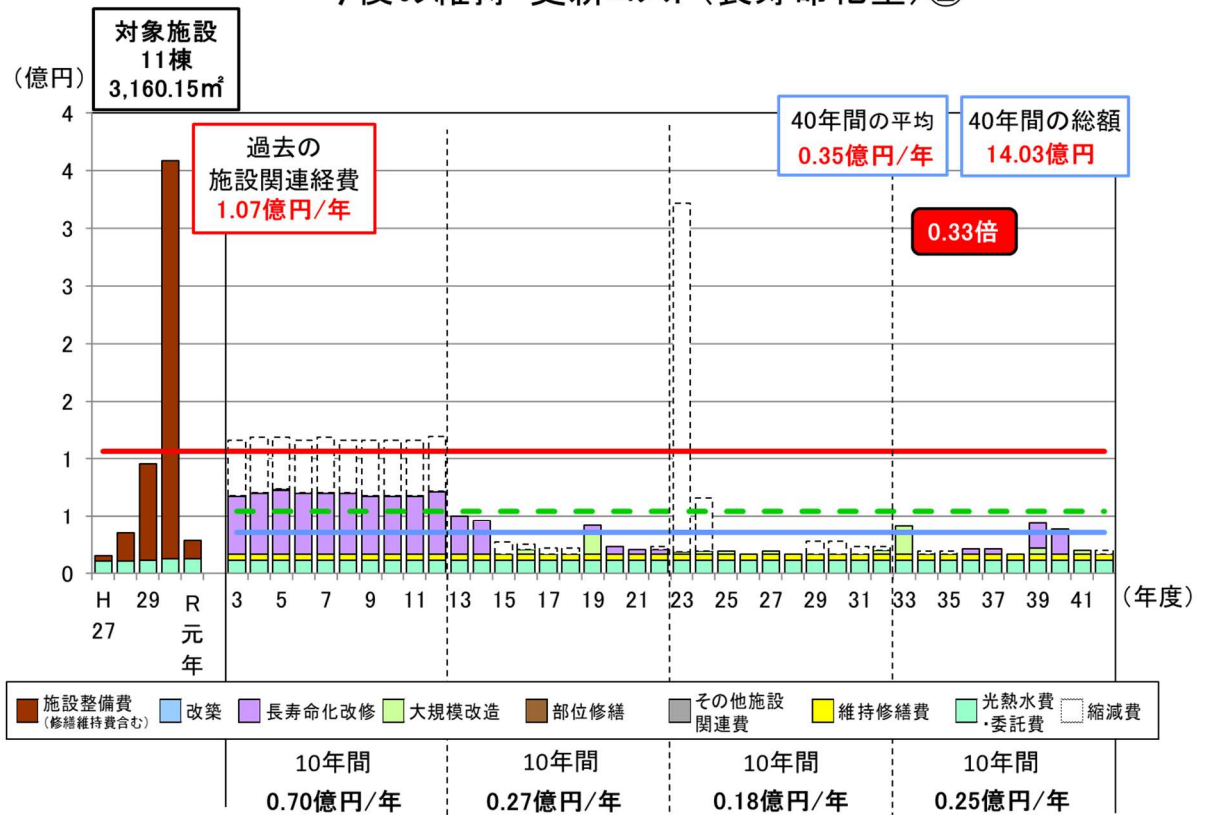


施設名称	健全度		施設 重要度	危険度	施設 利用度	総合 評価点	判定 (定量的)	対策の 優先順位	R3～R12	R13～R22	R23～R42
	構造 躯体	構造躯体 以外							中期	長期	超長期
田布施町役場 (庁舎)	90	47	20	23	5	185	長寿命化	B	長寿命化 改修	維持管理	改築を 検討
田布施町役場 (電算室)	90	84	50	23	5	252	長寿命化	D	維持管理	長寿命化 改修	大規模 改造
城南消防車庫	90	84	20	30	5	229	長寿命化	C	維持管理	長寿命化 改修	大規模 改造
2分団1班消防車庫	90	84	20	30	5	229	長寿命化	C	維持管理	長寿命化 改修	大規模 改造
2分団2班消防車庫	70	84	20	30	5	209	長寿命化	C	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造
2分団3班消防車庫	30	59	20	28	5	142	改築	A	改築を 検討	維持管理	大規模 改造
2分団4班消防車庫	80	84	20	28	5	217	長寿命化	C	維持管理	長寿命化 改修	大規模 改造
5分団消防車庫	100	100	20	23	5	248	長寿命化	C	維持管理	大規模 改造	長寿命化 改修
馬島消防車庫	70	84	20	16	5	195	長寿命化	B	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造
麻里府消防車庫	70	84	20	15	5	194	長寿命化	B	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造
田布施町南地域防災センター	80	100	20	25	5	230	長寿命化	C	維持管理	大規模 改造	長寿命化 改修

(3) 対策費用の算定



今後の維持・更新コスト(長寿命化型)②



行政系施設の対象施設は11棟で合計の延床面積は3,160.15㎡です。これらの施設について、従来型の施設整備を続けた場合、今後40年間の維持・更新コストは21.83億円となり、平均で0.55億円/年となります。それに対し、通常の高寿命化型での試算を行った場合、今後40年間の維持・更新コストは23.89億円となり、平均で0.60億円/年で従来型の金額を上回る結果となります。これは、高寿命化改修を行いつつも令和31年度から令和32年度にかけて、「田布施町役場（庁舎）」の改築を行う試算になっているためです。改築費用は9.87億円で通常の高寿命化型での今後40年間の維持・更新コストの4割強を占めています。また、「田布施町役場（庁舎）」の改築を行わないと仮定し、試算を行ったのが「今後の維持・更新コスト(高寿命化型)②」です。従来型と比較すると縮減額は7.81億円で約35.75%の縮減が可能な試算結果となっています。

(4) 長寿命化コストの見直し、長寿命化の効果～維持・更新の課題と今後の方針～

今後 20 年間は、長寿命化改修が中心となり、令和 31 年度から令和 32 年度にかけて、「田布施町役場 (庁舎)」の建替え時期を迎えます。また、過去 5 年間の施設関連経費の平均 1.07 億円/年と比較すると、通常の長寿命化型で 0.56 倍、「田布施町役場 (庁舎)」の改築を行わないと仮定した場合で 0.33 倍となっています。なお、過去 5 年間の施設関連経費が他の施設分類と比較して高くなっているのは、平成 29 年度から平成 30 年度にかけて実施した庁舎耐震補強等事業の影響によるものです。今後の課題としては、長寿命化改修・大規模改造の実施時期の検討及び財源確保が挙げられます。本庁舎は行政サービスの提供の中心になる施設とともに、災害時には消防施設と同様に対策拠点施設として重要な機能を果たすこととなるため、維持・更新コストの削減のみに囚われることなく、費用対効果を考慮しながら本町にとって最も適正な施設管理の方針を検討します。特に「田布施町役場 (庁舎)」の建替えの検討と今後 10 年間にコストの発生時期が集中しているため、コスト平準化のための実施時期・対策内容の検討をあわせて行っていきます。また、今後発生する「中央地域防災センター (仮称)」の整備・維持管理コストを見据えて、対策を講じていきます。

7. 産業系施設

(1) 施設別状況

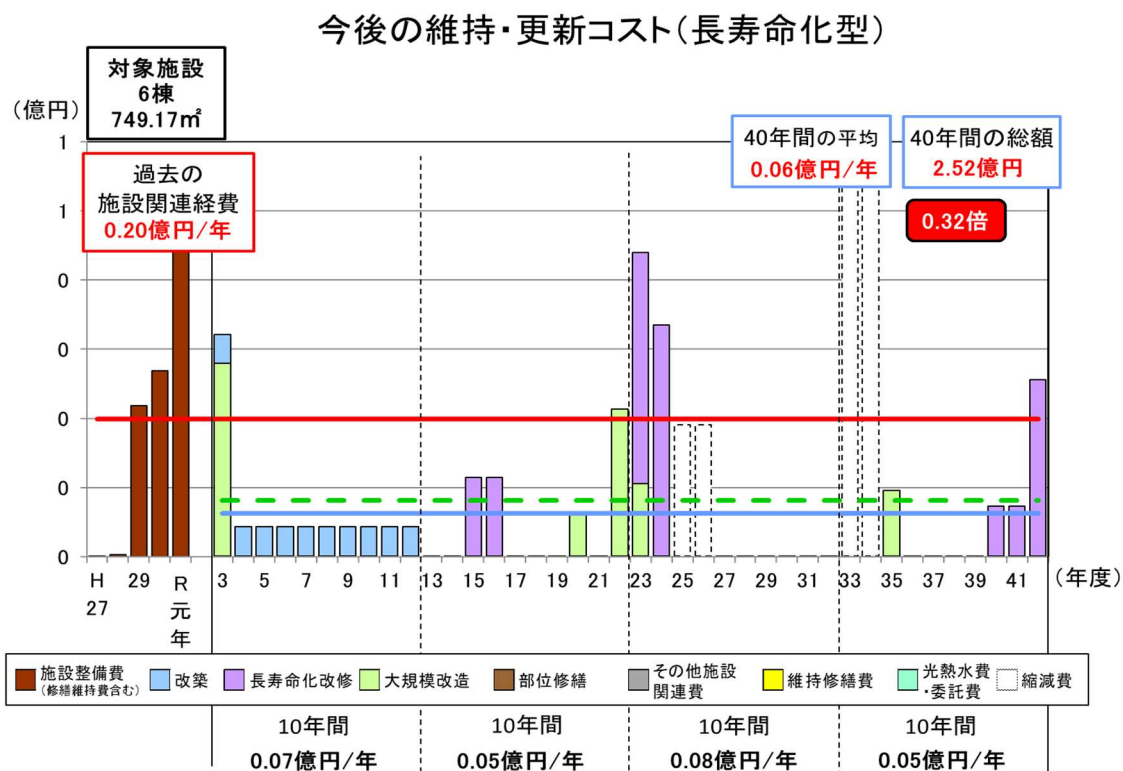
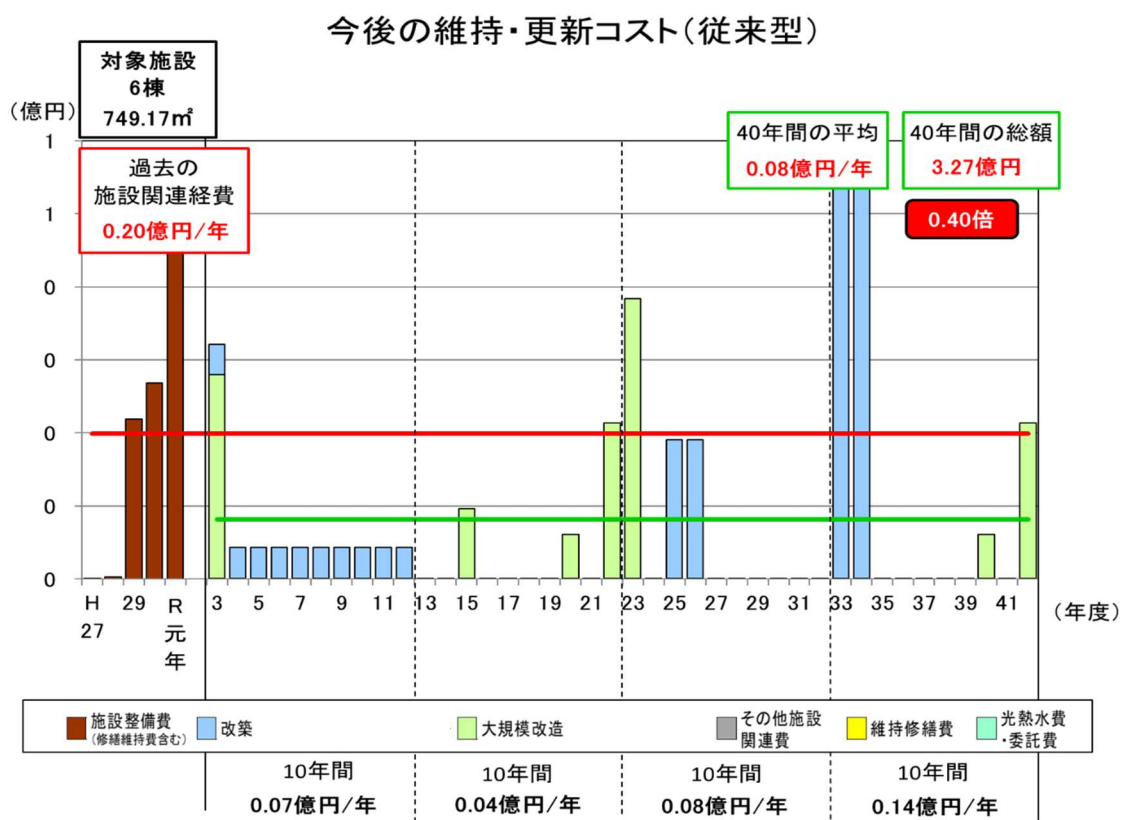
施設名称	延床面積 (㎡)	構造	建築年度	構造躯体の健全性					構造躯体以外の健全性				
				経過年数	耐震基準	耐震診断	圧縮強度	耐震補強	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備
地域交流館	278.36	S	H13	19	新	不要	-	不要	a	a	a	a	a
地域交流館 (カフェ棟)	68.50	W	R2	0	新	不要	-	不要	a	a	a	a	a
地域交流館 (厨房棟)	144.00	W	R2	0	新	不要	-	不要	a	a	a	a	a
小行司特産加工センター	94.77	W	H5	27	新	不要	-	不要	a	a	b	b	b
小行司特産加工センター (飲食店)	59.50	W	H30	2	新	不要	-	不要	a	a	a	a	a
たぶせ特産加工センター	104.04	S	S39	56	旧	未	-	未	b	b	a	a	a

(2) 施設総合評価・対策の実施時期の計画



施設名称	健全度		施設 重要度	危険度	施設 利用率	総合 評価点	判定 (定量的)	対策の 優先順位	R3～R12	R13～R22	R23～R42
	構造 躯体	構造躯体 以外							中期	長期	超長期
地域交流館	100	100	50	30	5	285	長寿命化	D	大規模 改造	維持管理	長寿命化 改修
地域交流館 (カフェ棟)	80	100	50	30	5	265	長寿命化	D	維持管理	大規模 改造	長寿命化 改修
地域交流館 (厨房棟)	80	100	50	30	5	265	長寿命化	D	維持管理	大規模 改造	長寿命化 改修
小行司特産加工センター	60	84	50	28	5	227	長寿命化	C	維持管理	長寿命化 改修	大規模 改造
小行司特産加工センター (飲食店)	80	100	50	28	5	263	長寿命化	D	維持管理	大規模 改造	長寿命化 改修
たぶせ特産加工センター	20	91	50	30	15	206	改築	C	改築を 検討	維持管理	大規模 改造

(3) 対策費用の算定



産業系施設の対象施設は6棟で合計の延床面積は749.17 m²です。これらの施設について、従来型の施設整備を続けた場合、今後40年間の維持・更新コストは3.27億円となり、平均で0.08億円/年となります。それに対し、長寿命化型の施設整備を行った場合、今後40年間の維持・更新コストは2.52億円となり、平均で0.06億円/年となります。従来型と比較すると縮減額は0.75億円で約22.95%の縮減が可能な試算結果となっています。

(4) 長寿命化コストの見直し、長寿命化の効果～維持・更新の課題と今後の方針～

今後10年間は「たぶせ特産加工センター」の建替え時期を迎えます。その他の施設は建築年度が比較的新しい施設が多く、その後の30年間は、長寿命化改修が中心となります。また、過去5年間の施設関連経費の平均0.20億円/年と比較すると、0.32倍となっています。今後の課題としては、長寿命化改修・大規模改造の実施時期の検討及び財源確保が挙げられるため、継続的な日常管理・点検を実施し、計画期間内で検討していきます。

8. その他

(1) 施設別状況

施設名称	延床面積 (m ²)	構造	建築年度	構造躯体の健全性					構造躯体以外の健全性				
				経過年数	耐震基準	耐震診断	圧縮強度	耐震補強	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備
旧城南老人憩いの家	82.13	W	S61	34	新	不要	－	不要	a	a	b	b	b
旧祇園住宅集会所	27.00	W	S25	70	旧	未	－	未	b	a	c	c	c
大波野中央会館	111.02	W	S62	33	新	不要	－	不要	a	a	b	b	b
旧竹重集会所	129.99	W	S41	54	旧	未	－	未	d	c	d	c	c
渡船待合所	18.38	W	H元	31	新	不要	－	不要	b	a	b	b	b
馬島集会所	83.03	W	S56	39	新	不要	－	不要	b	a	b	b	b

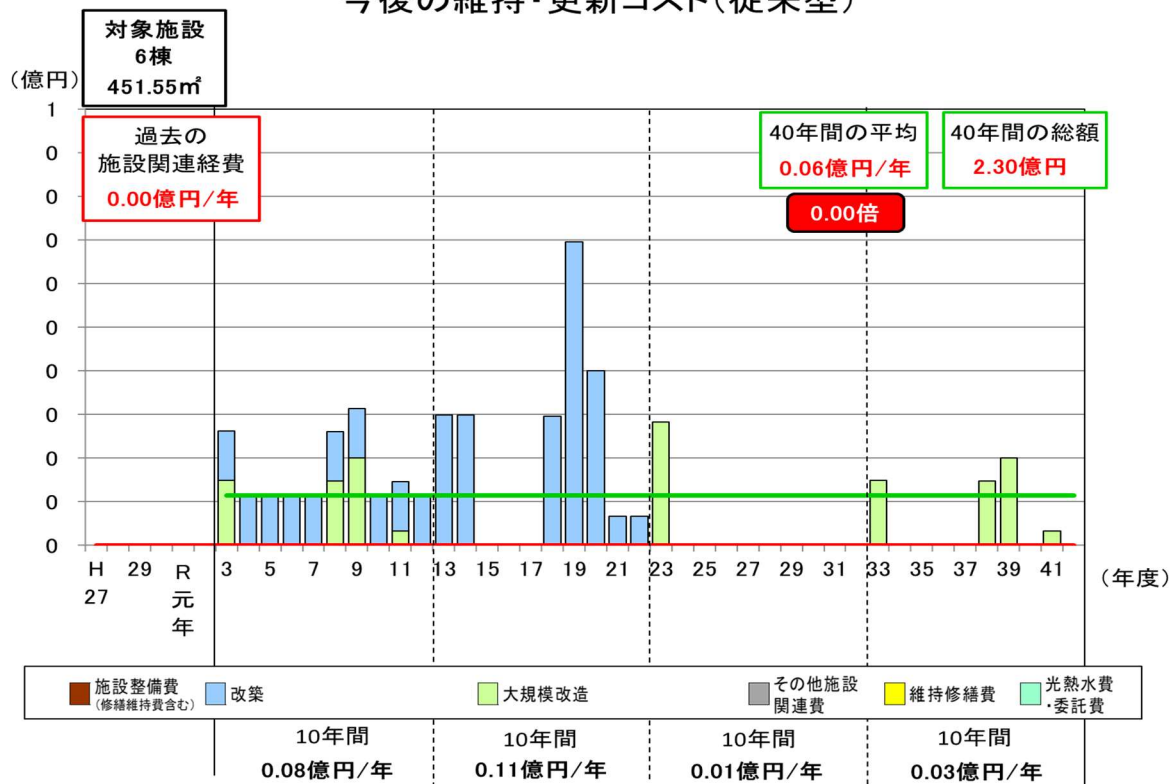
(2) 施設総合評価・対策の実施時期の計画



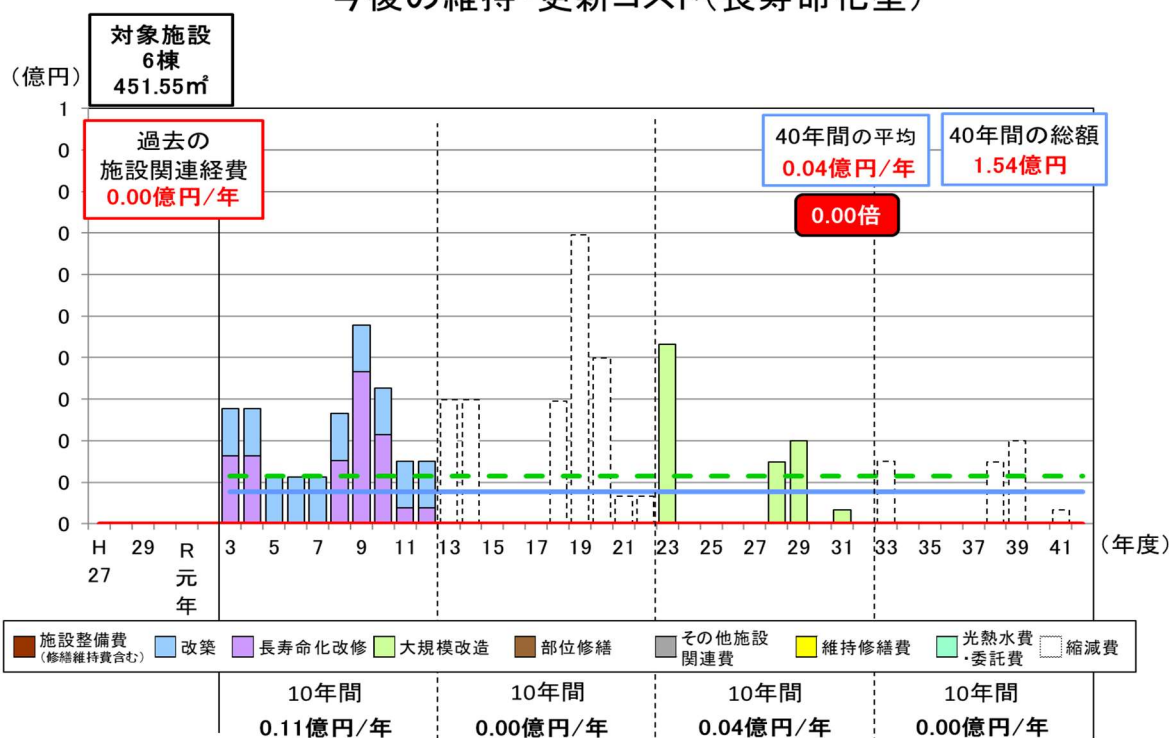
施設名称	健全度		施設 重要度	危険度	施設 利用度	総合 評価点	判定 (定量的)	対策の 優先順位	R3～R12	R13～R22	R23～R42
	構造 躯体	構造躯体 以外							中期	長期	超長期
旧城南老人憩いの家	50	84	50	30	20	234	長寿命化	C	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造
旧祇園住宅集会所	30	60	50	28	20	188	改築	B	改築を 検討	維持管理	大規模 改造
大波野中央会館	50	84	30	30	20	214	長寿命化	C	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造
旧竹重集会所	10	26	50	30	20	136	改築	A	改築を 検討	維持管理	大規模 改造
渡船待合所	50	82	50	15	20	217	長寿命化	C	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造
馬島集会所	50	82	30	18	20	200	長寿命化	C	長寿命化 改修	維持管理	大規模 改造

(3) 対策費用の算定

今後の維持・更新コスト(従来型)



今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



その他の対象施設は6棟で合計の延床面積は451.55㎡です。これらの施設について、従来型の施設整備を続けた場合、今後40年間の維持・更新コストは2.30億円となり、平均で0.06億円/年となります。それに対し、長寿命化型の施設整備を行った場合、今後40年間の維持・更新コストは1.54億円となり、平均で0.04億円/年となります。従来型と比較すると縮減額は0.76億円で約33.01%の縮減が可能な試算結果となっています。

(4) 長寿命化コストの見直し、長寿命化の効果～維持・更新の課題と今後の方針～

建築年度が古い施設が多く、対象施設は全て経過年数が30年を超えています。そのため、今後10年間は、長寿命化改修及び建替えが集中しています。また、過去5年間の施設関連経費は該当する金額がありません。今後の課題としては、①施設保有のあり方、②維持・更新コストの削減及び財源確保が挙げられるため、長寿命化にとどまらず集約化・複合化、転用などの選択肢や民間活力の活用などといった対策を計画期間内で検討していきます。特に今後10年間にコストの発生時期が集中しているため、コスト平準化のための実施時期・対策内容の検討をあわせて行っていきます。

第4章 個別施設計画の継続的運用方針

1. 情報基盤の整備と活用

計画的な維持保全の情報基盤として、施設の基本情報、工事履歴や劣化情報などを棟ごとにまとめた「施設カルテ」を整備します。今後は、「施設カルテ」を適宜更新することで、老朽化の進捗の把握、対策の優先順位の把握、工事状況やスペースの活用状況の把握など、計画的な維持保全のための基礎データとして活用します。

施設カルテ：

施設の概要			
建物全景		建物名称等	
		主管課	
		建築年度	
		所在地	
		根拠条例等	
		階数	
		延床面積	
		利用者(年間)	
		バリアフリー	
		非常用電源	
		災害時利用	
		ハザードマップ区域	
備考			
増築履歴			
年度	増築面積(延床)	構造(増築部分)	備考
主な工事履歴			
年度	工事内容		備考

構造躯体の健全性			
構造(主要部分)		圧縮強度(N/mm ²)	
建築後経過年数		耐震補強	
耐震基準			
耐震診断			
調査年度			
			健全度(構造躯体)
			0点/100点

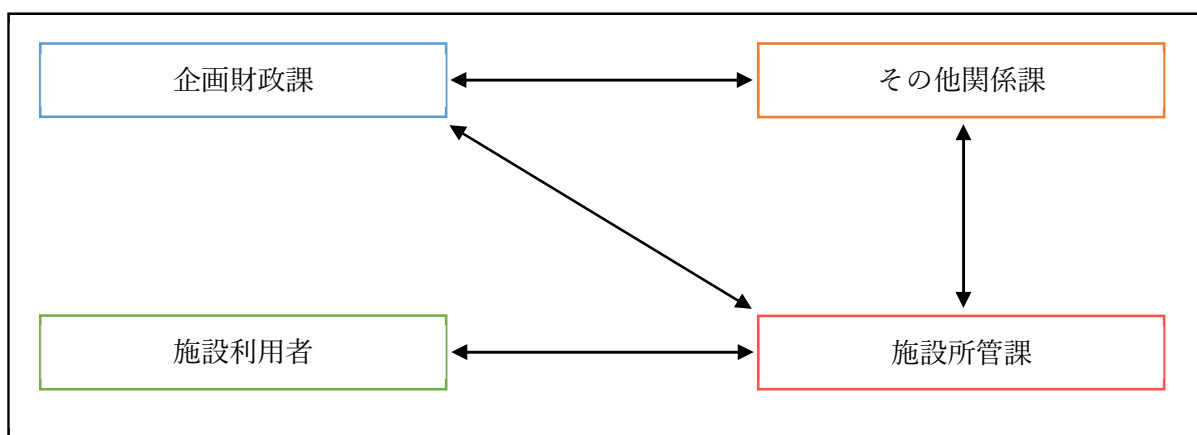
構造躯体以外の健全性			
(劣化状況調査による)			
部位	評価	特記事項	
屋根・屋上			
外壁			
内部仕上			
電気設備			
機械設備			
			健全度(構造躯体以外)
			0点/100点

施設総合評価・判定				
健全度	構造躯体	0点/100点		総合評価点
	構造躯体以外	0点/100点		0点/300点
施設重要度		0点/50点		判定(定量的)
危険度(ハザードマップ)		0点/30点		
施設利用度		0点/20点		対策の優先順位

2. 推進体制等の整備

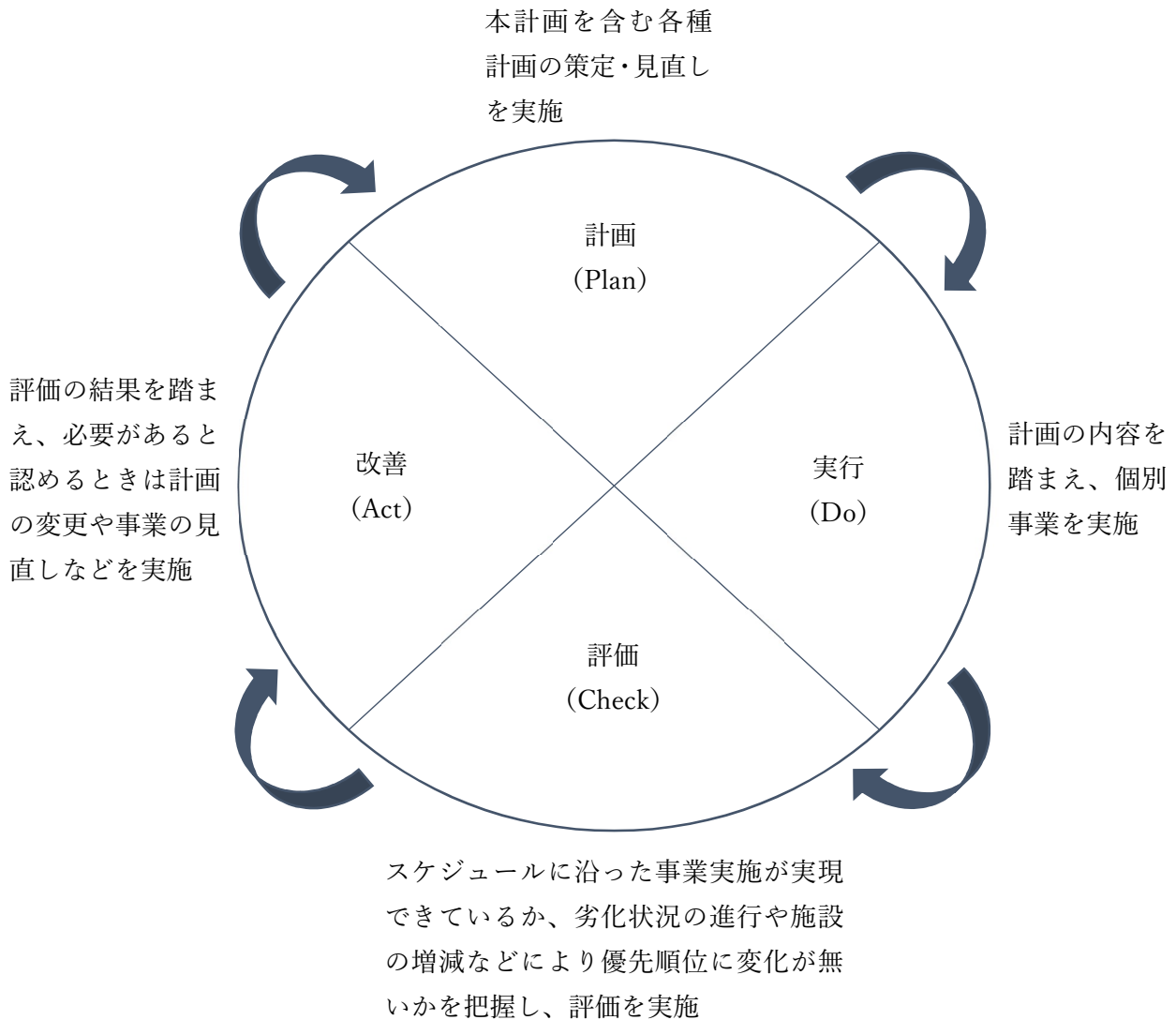
「田布施町公共施設等総合管理計画」の所管課である企画財政課による全庁的な基準・方針等を踏まえながら、各施設の所管課が中心となって、本計画を基にした施設マネジメントを行います。また、日常管理・点検の充実に向けて、劣化状況調査マニュアルの作成や研修会を実施することで、不具合箇所の早期発見・早期改修といった「予防保全」を目指し、維持・更新コストの低減を図ります。

推進体制の相関図



3. フォローアップ

本計画は、施設の改修や建替えの優先順位を設定し、「田布施町公共施設等総合管理計画」及び本計画の中で年次、個別の事業費を精査していきます。また、事業の進捗状況、劣化状況調査などの結果を反映するとともに、関連する計画の策定・変更、社会経済情勢を踏まえ、本計画は適宜見直しを図るものとします。



令和3年3月

田布施町役場 企画財政課 財政係

〒742-1592

山口県熊毛郡田布施町下田布施 3440 番地 1

TEL 0820-52-5803

FAX 0820-53-0140

E-mail : zaisei@town.tabuse.yamaguchi.jp